

明治期の会社および経営者の研究

—『日本全国諸会社役員録』（明治40年版）の分析—

鈴木 恒夫、小早川 洋一、和田 一夫

I 課題の設定

1 サーベイと本研究の特徴

本稿は、本タイトルと同名の論文「明治期の会社および経営者の研究—『日本全国諸会社役員録』（明治31年版）の分析—」⁽¹⁾と同一の問題意識から出発していることは言うまでもない。むしろ、出来るだけ分析視角を変更させないように努めた。従って、本稿で作成した表も、可能な限り前稿との比較が可能ないように作られている。

しかしながら、簡潔に問題意識をここに再掲することも、あながち無意味とは言えない。すなわち、明治40年時点における全国の企業と経営者の存在形態について包括的、体系的な資料操作を行うことにより、わが国工業化の推進主体について考察することが本稿の究極の課題である。換言すれば、わが国工業化の初期における企業の態様はいかなるものであったのか、また工業化を担った経営者・企業家たちはどのような特徴をもつ者であったのかという問題を、上掲資料をパソコンで処理できるように電子データベース化した上で、企業の形態、規模、業種、経営者のタイプ、および彼らの所得や営業規模などの資料調査に基づいて、包括的に検討することが主たる課題である。

こうした問題意識、アプローチの仕方については、既にいくつかの研究が存在する。重複をさけるために、前稿で言及した研究以外の主要な論文に限定し、われわれの研究との異同を明らかにしておきたい。

まず従来のような個々のケーススタディに基づく研究とは異なり、大量観察データに基づく経営史研究の可能性を、パソコンというデータ処理技術を駆使して行った最初の研究として、和田一夫・小早川洋一・塩見治人の一連の研究がある。同研究は、それまでの森川英正、伊牟田敏充などの研究に基づき、「兼任重役」の存在と大阪や京都で見られた「資本グループ」の実態に言及した上で、「我々は、中京財界を対象として、重役兼任の実態を明らかにすることで、グループ形成の事実があったか否かを実証したい」⁽²⁾という問題意識によって分析したものであった。そこでは、従来、「土着派」、「近在派」、「外様派」と称される3つのグループの存在が指摘されてきたが、これに加えて新たに、9グループの存在を確認した。そして両時点での比較を通して、それぞれのグループにおける事業活動の盛衰を指摘した後、「（明治31年）の時期までに中京財界におけるオルガナイザーと目された奥田正香の事業活動は、我々の分析手法からすれば、既に成熟に近い段階に達していたと言える。この後、明治40年頃には奥田の活動はピークに到着し、まもなく彼は失脚した。この後の中京財界の状況を考察するために、大正7年という時点で続稿を選定し、あらためて中京財界におけるグループの形成の状況を俯瞰するとともに、奥田失脚後の奥田グループの変貌を考察することしよう」⁽³⁾と、将来の課題を掲げて稿を閉じた。

大正7年を分析した続稿では、明治31年、

明治40年からのグループの継続性と変化を追跡しつつ、大正2年に失脚した奥田正香が率いる奥田グループと中京財界のその後を分析した。そこでは、それまで奥田が務めていた名古屋商業会議所会頭に奥田グループの鈴木総兵衛が大正3年に就任した後、大正9年には奥田正香子飼いの上遠野富之助が会頭に就いたものの、昭和2年に「土着派」の伊藤次郎左衛門が会頭に就任し、ここに「奥田人脈の財界リーダーシップは終わ」¹⁴⁾りを告げた、と論じた。

この研究は、愛知県に限定されたものではあったが、『日本全国諸会社役員録』の全データから、明治31年と明治40年時点における、「中京財界の重役兼任」と「資本グループ」の実態と事業活動を詳細に分析したものであった。何よりも、大量観察による研究の可能性を切り開いたと言う点で、評価すべきであろう。しかしながら、愛知県に限定されたという事実と「重役兼任」と「資本グループ」の検出に主たる問題関心が置かれていたため、当該期の日本経済との関係や、企業勃興期における研究との関連が十分には説明されないままであった。一方、本研究が課題として掲げた、「重役兼任」や「資本グループ」の検出という点においても、愛知県という一府県に限定された結果、他府県にまたがるような関係を把握することが出来なかったことも、今回の研究と比較した場合、大きな限界を示すものであると言えよう。この点を明治40年の例で説明をしておこう。和田一夫・小早川洋一・塩見治人「明治40年時点の中京財界における重役兼任－『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析－」に記されている、奥田グループと称されたグループ別役員兼任表によれば、奥田の役員兼任数は7回となっている¹⁵⁾。しかし、今回、われわれが作成したデータベースから求めた数字は、10回(商業会議所を除く)である。これは、奥田が愛知県以外の府県に所属する会社役員に3回登

場することを意味している。こうした、全国展開するタイプの役員を十分に捕捉できなかったという限界があった。同様に、一府県であれ、複数の近隣の府県であれ、限定された地域の分析では、こうした限界を超えることは不可能である。今回、われわれの研究は、この種の制約を取り除くことが出来た。

また宮本又郎・阿部武司「概説 一八八〇年代―一九一五年」¹⁶⁾を大量観察データの必要性を指摘したものとして、挙げなければならない。この論文中、工業化の担い手を扱った箇所、両氏は従来の方法を批判し、新たな分析手法の必要性を提起した。すなわち両氏は「幕末の開港以後、横浜での貿易に積極的に参加して旺盛な企業者活動を開始した若尾逸平や雨宮敬次郎、維新前後の貨幣制度の混乱に乗じて急速に成長した金融業者安田善次郎、初期の明治政府の手厚い保護を享受して海運業で成功した岩崎弥太郎など」の「新興企業家を中心として、明治前期に活躍した企業家達が士族であったのか、商人などその他の階層出身であったのかを問うことを軸に、企業家の供給源や社会的属性、さらにはその経営理念等の解明をめざす論争があり、いまだに決着はついていない。それらの研究では多くの場合、伝記類を活用し比較的著名な企業家に関する情報を多数積み重ねる手法によって論議が展開されているが、こうした手法では主に大都市の企業家しか捕捉しえず、さらに言えば、企業家をどの程度の範囲までとりあげるかによって結論が変わってくるように思われる」、と批判的に総括した上で、続けて「明治期の企業家に関わる考察を深めるためには、個別の事例研究の蓄積と並んで彼らに関する全国的な大量観察が要請されているように思われる」(傍点は原文)と新たな視点を提示し、「近年操作が容易になったコンピュータの活用はそうした作業を大きく支援するものであろう」¹⁷⁾と、新たな手法の可能性にまで言及した。こうした問題意

識に基づいて、両氏は「明治の資産家と会社制度」を発表した。ここでは、「東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫の五府県、合計二万人強についての情報をを用い」⁸⁾ た分析が行われたのである。しかしながら、「対象地域が大都市を擁する五府県に限られるものの、データに基づく企業家ないし資産家に関する大量観察の試みである」と、分析手法の意義を高く掲げながらも、分析対象が五府県に限定されたことについて宮本・阿部は、先に両氏が掲げた手法と課題を追求する上で、対象地域の限定がもたらすかもしれない制約等の問題点については、不問に付したままであった。これに対して、われわれの分析は、主要な大都市圏に限定したのではなく、文字通り、全国のデータをすべて電子データベース化した上で行っていることが特徴である。前稿で扱った明治31年に続いて、今回、明治40年の全国データを分析したものが本稿である。

一方、「開港・明治維新を経た一八八〇年代後半」の企業勃興期以降における経済発展において現れた「近代経営」と「在来経営」という二様の経営展開の関係を、「在来的要素＝名望家」というキーワードとの関連から分析した、谷本雅之・阿部武司の研究⁹⁾も、上記の書物に収められている。同論文で、両氏は、企業勃興期における「勃興企業の担い手」、あるいは企業勃興の「主体」の問題を考察する視点から、大都市圏とは別に、地方資産家の投資行動を分析している。1903年頃の時点における、新潟県下の主要な資産家251名の株式投資の分析を通して、両氏は、企業経営の関与の度合いと事業出資のリスクの程度から以下の4つの類型に分類した。すなわち企業経営への関与の度合いが高く、事業出資のリスクも高かった「類型Ⅰ」(地方企業家的資産家)、企業経営への関与は高いものの、事業出資リスクは必ずしも高くなかった「類型Ⅱ」(準地方企業家資産家)、企業への関与は少なかったが、事業出資リスクが

高かった「類型Ⅲ」(地方名望家的資産家)、および企業経営への関与は少なく、事業出資のリスクも低かった「類型Ⅳ」(レントナー型地方資産家)の4類型がそれである。厳密に言えば、ここで分析されているのは、「勃興企業の担い手」あるいは企業勃興の「主体」というよりは、両氏も指摘しているように、1880年代後半の産業化の過程において「在来的に蓄積された資金の『運用』」という側面における、「在来的蓄積を体現する『地方名望家』の行動パターン」¹⁰⁾の類型化である。一方、両氏は、利用した資料について、「対象株式のカヴァレッジに一定の限界があり、また調査時点の1900年も企業勃興終了後ではあるが、同書から個別のケース以外では得難い、投資主体の投資先に関する情報—具体的には所有株式の内訳—が新潟県下の主要資産家の二五一名についてほぼ網羅的に得られる」としているが、関与した企業の業種や全国的に見た特徴如何という視点は、曖昧なままに残されている。新潟県の事例が、全国一般に見られた特徴を代表している、という前提に立っていると思われる。

その後、谷本雅之は「日本における“地域工業化”と投資活動—企業勃興期：地方資産家の行動をめぐって—」¹¹⁾を発表した。そこで氏が前提としていたのは「近代日本における経済発展は、近世後期から始まる産業展開の延長線上に位置づけられる『在来的経済発展』に、明治以降の企業勃興を契機とした『近代的』な産業・企業の移植・定着のプロセスが積み重なった」¹²⁾ということであった。「日本の企業勃興は、大都市の一部における企業設立の試みではなく、地方における広範な企業設立現象を含むものであった」という理解に立って氏は、「地方の企業勃興現象を日本における『地域工業化』の重要な局面であると考え、そこでの投資行動の特色から『地域』と『工業化』の関わりを論じ」た。われわれの研究との関係からみて重要な

は、「地域という概念のエッセンスが地縁的関係である」⁽¹³⁾とし、また『『新しい知識・機会』で事業活動を行う主体を『企業家』、『地域社会』との関わりで社会的な活動を行う資産家を『名望家』と名づけ⁽¹⁴⁾た上で、地方の工業化を推進してきたこれら明治前期の地方資産家はこれら二つの要素を兼ね備えた人物であると指摘した点であり、それ故に、「地域経済が地域社会も重要事項となったとき」、「地域社会において、短期的な経済利害を超えた投資活動を、少なからぬ資産家にとらせることとなった」⁽¹⁵⁾と指摘する。こうした研究の基礎となっているものは、上記の新潟県の資産家による株式投資の分析と和歌山県の醤油醸造家の事例であった。ここで指摘すべきは、こうした地方の資産家の事業活動を分析する場合、谷本も指摘しているように、「地方における広範な企業設立現象」の事実確認とその地域的かつ産業的変遷であろう。そうした企業勃興の地方への波及という現象を大量観察データに基づいた事実確認を踏まえて、個々の事例の資料的偏差によらない、一般的な現象から行わなければならない、と考える。

以上の研究との関係から、本稿の問題意識と特徴を指摘しておく次のようになる。われわれが作成したデータは、第1に全国を網羅したデータであることを重ねて挙げておかなければならない。主要な大都市や、一府県に限定したデータではなく、包括的な資料とこれに基づいた日本全国を鳥瞰しうる分析によって、始めて当該期の会社や役員の特徴を指摘することが可能になったと思われる。こうした全国レベルでの分析を踏まえて、それぞれの大都市や各府県の特徴あるいは共通性を指摘する必要があると考える。人物の場合も同様である。出来るだけ、当該時期、全国を網羅したデータに基づいて、まず始めに全体像を提示した上で、個々の事例分析に進むべきであると、考えている。こうした方法

論については、別に稿を改めて論じることとしたいが、今回、われわれの研究の概要を記すことは、いくらかの理解の一助となるであろう。

2. 全国的規模のデータベース作成の意義と可能性

既述したように、宮本又郎、阿部武司、谷本雅之達は利用しうる資料の存在に依存せざるを得ない個別の事例分析ではなく、全国的なレベルにわたる大量観察のデータ分析に基づいた研究の必要性を認めた上で、自ら個別の事例分析を行ったことは見てきた通りである。われわれの研究も、その意味では同一の問題意識に立っていると言えよう。しかし、相違する点があるとすれば、われわれが扱ったデータの対象が全国規模であるという点である。従って、われわれの研究と三氏の研究は対立するものでは決してなく、むしろ、共通の問題意識に基づいた、相互補完の関係を有するものであり、実りある研究を構築できる部分が多々あることを十分に認識している。

これまで経営史の研究者の中には、漠然とではあれ、経営史研究は個別の事例研究の積み重ねによって行われるべきであるとか、あるいは、個別の事例分析を積み重ねることによって、一般的なテーマに接近したり、あるいは一般的な命題に貢献できると考えてきた人々が多いように思われる。こうした考え方に対して、われわれの研究は、少なくとも方法論や手法の点から言えば、大量観察データに基づく経営史的研究の可能性を試みたものであると言えよう。こうした大量観察データに基づく分析を個別の事例分析といかに結びつけるかが、経営史研究の重要な課題であるとわれわれは考えている。

3. 対象時期の設定

明治31年のデータに基づく研究を発表した

拙稿「明治期の会社および経営者の研究—『日本全国諸会社役員録』（明治31年版）の分析」にも記したように、明治31年が企業勃興期の初発の時期に対応したように、明治40年は企業勃興期の終了時期に対応したものである。もちろん、これ以外にも世界的レベルでの研究動向を視野に入れた上での時期選択であったことも、既に指摘したところである。因みに、David J. Jeremy, *A Business History of Britain, 1900-1990s*,⁽¹⁶⁾ の付録には、1907（明治40年）、1935（昭和10年）、1955（昭和30年）および1992（平成4年）の4つの時期における、雇用者数から見たイギリス大企業の上位50社の表を掲げている。こうした海外の研究の動向を前提として時期区分する、というのは今まで以上に十分に注意を払わなければならないと考えている。

従って、産業化の開始と定着の時期を通して、企業勃興期の前期における産業的、地域的、業種的、さらには経営者や主体的な問題の変化が鳥瞰できることになる。これがⅢでの課題となる。従来、産業化の過程でそれまでの大阪中心に叢生してきた企業が徐々に東京にその重心を移していったことが知られている。本稿では、全国的な動向を視野に入れながら、この問題も併せて検討していくこととしたい。

Ⅱ データベースの概要

1 業種別会社数、公称資本金の特徴

表1と表2については、前稿と同じ作業で行ったので、詳細な点は前稿を参照されたい。今回、表1では、明治31年と明治40年の府県別会社数の比較も出来るように作表した。東京を始めとする大都市への集中が窺われる。また後に分析する地域的な動向が、ここにも表れている。神奈川県をはじめ東京周辺地域の会社数の増加が表1から分かるであろう。さて表3、表4、表5の作成手順については、

前稿を参照して頂くこととして、ここでは主として明治40年時点の特徴を前稿で作成した明治31年時点のデータとの比較からその特徴を記すこととした。

まず府県別会社数については、次のような変化が確認できる。明治31年時点では、会社数（カッコ内の数は公称資本金が掲載されている会社数）4,005（3,694）社のうち、大阪が484（470）社で第1位であり、東京が第2位で438（379）社で、第3位が愛知で264（247）社であった。ところが明治40年時点では、会社数（括弧内は公称資本金が掲載されている会社数）7,146（7,070）社中、東京が906（902）社で第1位に躍り出たことである。第2位は兵庫県で458（455）社、第3位は大阪で443（443）社である。以下、第4位は静岡県の358（353）社、第5位は愛知県の330（328）社が続いた。

明治31年から40年の間に、本店所在地という意味での府県別会社数の実態では、大阪が地盤沈下を来たし、東京が圧倒的な数で第1位となったという変化が生じたことが、まずもって明記されるべきことである。しかも、兵庫県は大阪府を抜いて第2位に上がるなど、企業勃興期の過程で地域的な変化が顕著に見られる。試みに、会社数と公称資本金から、明治31年と40年の間、全国平均より上昇した府県と低位にとどまった府県を列記すると次のようになる。

商業会議所と興信所の数をあらかじめ除いた後、明治40年の府県別会社数のなかから、明治31年のデータに含まれていなかった沖縄および外国の会社数を除外した7,019社と明治31年の会社数4,005社を基準にとって、1.75倍という会社数の増加を当該期の平均会社数の増加率と見なして、増加率の高い府県を記すと次のようになる。かつこの中は、増加率である、

第1位は栃木県（4.1）、第2位は山口県（3.3）、第3位は北海道（3.1）であり、以下

表1 『役員録』掲載の会社数・役員数の府県別一覧

	明治31年会社数	明治40年会社数	延べ役員数 (明治40年)	株式会社数 (明治40年)
北海道	40	192	949	103
青森	21	80	452	55
岩手	8	37	271	28
宮城	25	60	356	41
秋田	21	78	339	29
山形	24	105	628	72
福島	27	81	479	49
茨城	32	120	702	74
栃木	25	146	898	95
群馬	43	109	747	88
埼玉	28	112	766	86
千葉	25	103	718	81
東京	438	906	5,391	494
神奈川	69	272	1,531	141
新潟	219	234	1,791	188
富山	72	170	1,222	124
石川	47	128	825	95
福井	48	84	572	69
山梨	38	121	761	91
長野	78	308	2,329	235
岐阜	66	112	959	85
静岡	230	358	2,483	297
愛知	264	330	1,950	195
三重	59	124	959	91
滋賀	66	72	481	56
京都	211	196	1,168	110
大阪	484	443	2,397	173
兵庫	356	458	2,892	315
奈良	44	35	288	25
和歌山	42	84	536	57
鳥取	8	28	141	13
島根	26	63	492	51
岡山	136	130	776	79
広島	78	152	961	102
山口	16	81	614	60
徳島	16	41	266	24
香川	42	96	576	73
愛媛	102	108	666	76
高知	25	43	289	27
福岡	178	239	1,618	173
佐賀	40	72	347	38
長崎	44	79	406	48
熊本	46	54	325	38
大分	69	80	646	74
宮崎	13	27	218	24
鹿児島	9	36	220	23
沖縄	-	21	131	21
台湾	7	32	189	14
商業会議所	51	52	1,832	-
商業興信所	2	2	38	-
外国		106	779	68
	4,058	7,200	47,370	4,668

表2 役員 の 頻度 分布

関係会社数	人数(A)	A/B	累積人数		累積頻度	
31	1	0.00%	1	0.00%	31	0.07%
30	0	0.00%	1	0.00%	31	0.07%
29	0	0.00%	1	0.00%	31	0.07%
28	0	0.00%	1	0.00%	31	0.07%
27	0	0.00%	1	0.00%	31	0.07%
26	0	0.00%	1	0.00%	31	0.07%
25	0	0.00%	1	0.00%	31	0.07%
24	0	0.00%	1	0.00%	31	0.07%
23	0	0.00%	1	0.00%	31	0.07%
22	0	0.00%	1	0.00%	31	0.07%
21	1	0.00%	2	0.01%	52	0.11%
20	0	0.00%	2	0.01%	52	0.11%
19	0	0.00%	2	0.01%	52	0.11%
18	4	0.01%	6	0.02%	124	0.26%
17	2	0.01%	8	0.02%	158	0.34%
16	3	0.01%	11	0.03%	206	0.44%
15	2	0.01%	13	0.04%	236	0.50%
14	4	0.01%	17	0.05%	292	0.62%
13	4	0.01%	21	0.06%	344	0.73%
12	7	0.02%	28	0.08%	428	0.91%
11	4	0.01%	32	0.09%	472	1.01%
10	8	0.02%	40	0.11%	552	1.18%
9	14	0.04%	54	0.15%	678	1.44%
8	36	0.10%	90	0.25%	966	2.06%
7	49	0.13%	139	0.38%	1,309	2.79%
6	104	0.29%	243	0.67%	1,933	4.12%
5	206	0.56%	449	1.23%	2,963	6.31%
4	445	1.22%	894	2.45%	4,743	10.10%
3	1,159	3.18%	2,053	5.63%	8,220	17.51%
2	4,299	11.78%	6,352	17.41%	16,818	35.82%
1	30,135	82.59%	36,487	100.00%	46,953	100.00%
総計(B)	36,487					

備考) 同一会社に2回以上出現しても1回と数えた結果、表1の延べ役員数とは一致しない。

表3 公称資本金別会社数

	会社総数	公称資本金の記載 されている会社数	一万未満	一万円以	五万円以	十万円以上	五十万円以上
				上五万円 未満	上十万円 未満	五十万円 未満	百万円未満
東京	906	902	11	300	48	276	71
兵庫	458	455	11	196	44	112	18
大阪	443	443	2	213	22	111	22
静岡	358	353	24	163	37	79	11
愛知	330	328	15	163	23	75	13
長野	308	302	22	169	19	53	8
神奈川	272	271	9	105	14	77	8
福岡	239	237	16	107	25	52	3
新潟	234	233	16	84	12	62	9
京都	196	194	7	99	16	38	4
北海道	192	191	10	107	8	30	10
富山	170	167	19	79	5	34	3
広島	152	151	5	80	20	27	3
栃木	146	146	3	68	9	43	7
岡山	130	129	4	61	16	28	0
石川	128	128	14	51	3	27	4
三重	124	121	5	46	7	32	11
山梨	121	121	4	66	11	20	2
茨城	120	119	9	55	4	34	3
岐阜	112	112	15	42	13	24	5
埼玉	112	111	4	51	6	36	4
愛媛	108	107	5	48	14	27	4
群馬	109	106	17	35	8	23	5
山形	105	104	8	44	8	26	2
千葉	103	101	2	31	6	40	3
香川	96	93	4	46	12	21	2
外国	106	87	3	8	2	32	9
和歌山	84	84	0	41	2	23	3
福井	84	81	5	43	3	22	3
福島	81	81	4	43	5	20	3
山口	81	80	5	38	4	21	4
青森	80	80	7	41	1	20	2
大分	80	80	9	34	6	23	2
長崎	79	78	2	35	4	25	0
秋田	78	78	5	46	2	9	1
佐賀	72	72	3	39	4	16	4
滋賀	72	72	9	32	6	18	3
島根	63	60	6	27	9	11	2
宮城	60	60	5	29	4	13	3
熊本	54	54	2	26	5	13	3
高知	43	43	7	23	2	8	1
徳島	41	41	3	26	4	4	3
岩手	37	36	4	19	0	7	4
鹿児島	36	36	3	16	3	6	1
奈良	35	34	1	12	2	11	4
台湾	32	32	0	14	3	6	0
鳥取	28	28	2	18	3	4	0
宮崎	27	27	2	15	2	6	2
沖縄	21	21	2	5	3	8	1
商業会議所	52	0	0	0	0	0	0
興信所	2	0	0	0	0	0	0
総計	7200	7070	350	3139	489	1733	293

（府県別一覧） 単位：会社数

百万円以上 五百万円 未満	五百万円以上 一千万円未満	一千万円 以上	県別合計	同左割合(%)	一社平均
84	14	16	761,710,873	32.74%	844,469
18	0	1	77,578,125	3.33%	170,501
36	4	2	160,872,453	6.91%	363,143
2	0	0	30,116,010	1.29%	85,314
13	1	0	50,683,100	2.18%	154,522
8	0	0	28,826,382	1.24%	95,452
17	2	2	96,431,995	4.14%	355,838
6	0	1	90,071,387	3.87%	380,048
15	1	0	54,214,495	2.33%	233,683
8	0	1	42,439,425	1.82%	218,760
6	1	2	104,032,650	4.47%	544,674
4	0	0	17,002,660	0.73%	101,812
2	0	0	11,326,534	0.49%	75,010
0	0	0	12,999,000	0.56%	89,034
6	1	0	20,087,400	0.86%	155,716
1	0	0	9,428,250	0.41%	73,658
3	0	1	44,592,074	1.92%	368,530
1	0	0	8,246,310	0.35%	68,151
0	0	0	9,221,280	0.40%	77,490
3	0	0	12,622,300	0.54%	112,699
1	0	0	11,467,375	0.49%	103,310
0	0	0	10,453,646	0.45%	97,698
2	0	0	11,026,338	0.47%	104,022
1	0	0	8,723,150	0.37%	83,876
2	0	0	15,185,265	0.65%	150,349
0	0	0	6,941,300	0.30%	74,638
18	4	10	467,609,225	20.10%	5,374,819
2	0	0	10,407,500	0.45%	123,899
0	0	0	6,703,750	0.29%	82,762
1	0	0	7,510,050	0.32%	92,717
1	0	0	9,184,800	0.39%	114,810
1	0	0	6,724,935	0.29%	84,062
1	0	0	7,267,260	0.31%	90,841
1	0	0	8,580,600	0.37%	110,008
1	0	0	5,140,516	0.22%	65,904
0	0	0	6,448,057	0.28%	89,556
1	0	0	6,599,900	0.28%	91,665
0	0	0	3,883,700	0.17%	64,728
1	0	0	5,854,335	0.25%	97,572
1	0	0	6,139,465	0.26%	113,694
1	0	0	4,386,730	0.19%	102,017
1	0	0	4,505,900	0.19%	109,900
0	0	0	3,857,250	0.17%	107,146
3	0	0	6,836,600	0.29%	189,906
0	0	0	5,133,350	0.22%	150,981
0	6	0	31,524,291	1.35%	985,134
0	0	0	1,294,000	0.06%	46,214
0	0	0	2,359,520	0.10%	87,390
0	0	0	2,280,700	0.10%	108,605
0	0	0		0.00%	
0	0	0		0.00%	
273	34	36	2,326,532,211	100.00%	329,118

表4 公称資本金100.5千円以上の会社196社の内訳

順位	会社名	府県	業種番号	産業名	公称資本金
1	南満州鉄道(株)	東京	63	鉄道	200,000,000
2	九州鉄道(株)	福岡	63	鉄道	62,000,000
3	(株)利尻回漕店	北海道	31	海上輸送	50,000,000 (備考1)
4	日本銀行	東京	51	銀行	30,000,000
5	北海道炭鉱汽船(株)	北海道	14	鉱業(石炭を含む)	27,000,000
5	東京鉄道(株)	東京	63	鉄道	27,000,000
7	関西鉄道(株)	三重	63	鉄道	24,181,800
8	横浜正金銀行	神奈川	51	銀行	24,000,000
9	日本郵船(株)	東京	31	海上輸送	22,000,000
10	(株)十五銀行	東京	51	銀行	18,000,000
10	東京電燈(株)	東京	61	エネルギー(電灯等)	18,000,000
12	(株)日本興業銀行	東京	51	銀行	17,500,000
13	東京瓦斯(株)	東京	62	ガス	17,000,000
14	大阪商船(株)	大阪	31	海上輸送	16,500,000
15	三菱(資)	東京	*	鉱山、造船、不動産兼営。銀行のところに「三菱合資会社銀行部」(資本金100万円)がある(この時期銀行業のみ独立採算の「事業部」だった。	15,000,000
16	宇治川電気(株)	京都	61	エネルギー(電灯等)	12,500,000
17	大日本製糖(株)	東京	23	食品	12,000,000
18	(株)イントル、ナショナル、オイルコムパニー	神奈川	15	石油(販売も含む)	10,000,000
18	日清紡績(株)	東京	21	繊維	10,000,000
18	富士製紙(株)	東京	26	化学	10,000,000
18	(株)川崎造船所	兵庫	28	機械(電機を含む)	10,000,000
18	(株)日本勧業銀行	東京	51	銀行	10,000,000
18	(株)第一銀行	東京	51	銀行	10,000,000
18	(株)北浜銀行	大阪	51	銀行	10,000,000
18	東京火災海上運送保険(株)	東京	52	保険	10,000,000
18	共同火災海上運送(株)	東京	52	保険	10,000,000
27	富士瓦斯紡績(株)	東京	21	繊維	8,000,000
27	(株)帝国商業銀行	東京	51	銀行	8,000,000
29	石狩石炭(株)	東京	14	鉱業(石炭を含む)	7,500,000
30	南海鉄道(株)	大阪	63	鉄道	7,300,000
31	京阪電気鉄道(株)	大阪	63	鉄道	7,000,000
32	東洋汽船(株)	東京	31	海上輸送	6,500,000
33	北海道鉄道(株)	東京	63	鉄道	6,340,000
34	(名)藤田組	大阪	14	鉱業(石炭を含む)	6,000,000
34	王子製紙(株)	東京	26	化学	6,000,000
34	東京電力(株)	東京	61	エネルギー(電灯等)	6,000,000
34	総武鉄道(株)	東京	63	鉄道	6,000,000
38	鐘淵紡績(株)	東京	21	繊維	5,803,400
39	大日本麦酒(株)	東京	23	食品	5,600,000
40	京浜電気鉄道(株)	神奈川	63	鉄道	5,100,000
41	加納鉱山(株)	東京	14	鉱業(石炭を含む)	5,000,000
41	古川鉱業会社	東京	14	鉱業(石炭を含む)	5,000,000
41	日本石油(株)	新潟	15	石油(販売も含む)	5,000,000
41	東洋製糖(株)	台湾	23	食品	5,000,000
41	台湾製糖(株)	台湾	23	食品	5,000,000
41	大東製糖(株)	台湾	23	食品	5,000,000
41	塩水港製糖(株)	台湾	23	食品	5,000,000
41	明治製糖(株)	台湾	23	食品	5,000,000
41	(名)三井銀行	東京	51	銀行	5,000,000
41	(株)三十四銀行	大阪	51	銀行	5,000,000
41	(株)北海道拓殖銀行	北海道	51	銀行	5,000,000
41	(株)台湾銀行	台湾	51	銀行	5,000,000

41	横浜火災海上運送信用保険(株)	神奈川	52	保険	5,000,000
41	名古屋電力(株)	愛知	61	エネルギー(電灯等)	5,000,000
41	中国鉄道(株)	岡山	63	鉄道	5,000,000
41	東京建物(株)	東京	72	不動産売買(建築・土木を含む)	5,000,000
57	東京紡績(株)	東京	21	繊維	4,800,000
57	大阪電燈(株)	大阪	61	エネルギー(電灯等)	4,800,000
59	京都鉄道(株)	京都	63	鉄道	4,500,000
60	宝田石油(株)	新潟	15	石油(販売も含む)	4,000,000
60	(株)東京株式取引所	東京	45	取引所(仲買商を含む)	4,000,000
60	株)涙速銀行	大阪	51	銀行	4,000,000
60	大阪瓦斯(株)	大阪	62	ガス	4,000,000
60	阪鶴鉄道(株)	兵庫	63	鉄道	4,000,000
65	三重紡績(株)	三重	21	繊維	3,857,950
66	横浜倉庫(株)	神奈川	44	倉庫	3,800,000
66	(株)明治商業銀行	東京	51	銀行	3,800,000
68	北越鉄道(株)	新潟	63	鉄道	3,700,000
69	日本絹紡織(株)	東京	21	繊維	3,500,000
69	横浜鉄道(株)	神奈川	63	鉄道	3,500,000
71	絹糸紡績(株)	京都	21	繊維	3,400,000
72	(株)国油共同販売所	新潟	15	石油(販売も含む)	3,000,000
72	日本第一麦酒(株)	東京	23	食品	3,000,000
72	日清豆粉製造(株)	東京	23	食品	3,000,000
72	東亜製粉(株)	東京	23	食品	3,000,000
72	大日本水産(株)	東京	23	食品	3,000,000
72	(株)大里製糖所	福岡	23	食品	3,000,000
72	帝国肥料(株)	東京	26	化学	3,000,000
72	大阪硫曹(株)	大阪	26	化学	3,000,000
72	明治製煉(株)	大阪	27	製鉄(金属・非鉄を含む)	3,000,000
72	横浜船渠(株)	神奈川	28	機械(電機を含む)	3,000,000
72	日本車両製造(株)	愛知	28	機械(電機を含む)	3,000,000
72	帝国冷蔵(株)	東京	44	倉庫	3,000,000
72	(株)東海銀行	東京	51	銀行	3,000,000
72	(株)京都商工銀行	京都	51	銀行	3,000,000
72	(名)鴻池銀行	大阪	51	銀行	3,000,000
72	(株)十八銀行	長崎	51	銀行	3,000,000
72	(株)新潟銀行	新潟	51	銀行	3,000,000
72	(株)明治銀行	愛知	51	銀行	3,000,000
72	東京海上保険(株)	東京	52	保険	3,000,000
72	帝国海上運送火災保険(株)	東京	52	保険	3,000,000
72	日本海上輸送火災保険(株)	大阪	52	保険	3,000,000
72	日本火災保険(株)	大阪	52	保険	3,000,000
72	阪神電気鉄道(株)	兵庫	63	鉄道	3,000,000
95	東武鉄道(株)	東京	63	鉄道	2,650,000
96	大成紡績(株)	大阪	21	繊維	2,500,000
96	麒麟麦酒(株)	神奈川	23	食品	2,500,000
96	内外綿(株)	大阪	43	貿易	2,500,000
96	日本冷蔵(株)	大阪	73	その他のサービス	2,500,000
100	成田鉄道(株)	千葉	63	鉄道	2,425,000
101	大阪合同紡績(株)	大阪	21	繊維	2,400,000
101	(株)第三銀行	東京	51	銀行	2,400,000
103	帝国石油(株)	新潟	15	石油(販売も含む)	2,350,000
104	(株)六十九銀行	新潟	51	銀行	2,100,000
105	博多湾鉄道(株)	福岡	63	鉄道	2,075,000
106	帝国水産(株)	兵庫	13	水産業	2,000,000
106	東洋漁業(株)	山口	13	水産業	2,000,000
106	銚路炭砒(株)	東京	14	鉱業(石炭を含む)	2,000,000
106	三井鉱山(名)	東京	14	鉱業(石炭を含む)	2,000,000
106	貝島鉱業(名)	福岡	14	鉱業(石炭を含む)	2,000,000

106	日本製麻(株)	東京	21	繊維	2,000,000
106	日本染絨(株)	東京	21	繊維	2,000,000
106	東京毛織物(株)	東京	21	繊維	2,000,000
106	東京製絨(株)	東京	21	繊維	2,000,000
106	東洋モスリン(株)	東京	21	繊維	2,000,000
106	日本紡績(株)	大阪	21	繊維	2,000,000
106	東洋紡績(株)	兵庫	21	繊維	2,000,000
106	大日本製粉(株)	東京	23	食品	2,000,000
106	東亜精糖(株)	神奈川	23	食品	2,000,000
106	日本食塩コークス(株)	兵庫	29	雑工業	2,000,000
106	日本綿花(株)	大阪	43	貿易	2,000,000
106	日本倉庫(株)	東京	44	倉庫	2,000,000
106	(株)大阪株式取引所	大阪	45	取引所(仲買商を含む)	2,000,000
106	(株)二十銀行	大阪	51	銀行	2,000,000
106	(株)東京銀行	東京	51	銀行	2,000,000
106	(名)安田銀行	東京	51	銀行	2,000,000
106	(株)扶桑銀行	東京	51	銀行	2,000,000
106	(株)丁酉銀行	東京	51	銀行	2,000,000
106	(株)近江銀行	大阪	51	銀行	2,000,000
106	(株)横浜七十四銀行	神奈川	51	銀行	2,000,000
106	(株)日本商業銀行	兵庫	51	銀行	2,000,000
106	(株)三十八銀行	兵庫	51	銀行	2,000,000
106	(株)長岡銀行	新潟	51	銀行	2,000,000
106	(株)愛知銀行	愛知	51	銀行	2,000,000
106	(株)十二銀行	富山	51	銀行	2,000,000
106	(株)十七銀行	福岡	51	銀行	2,000,000
106	(株)第一百四十七銀行	鹿児島	51	銀行	2,000,000
106	名古屋瓦斯(株)	愛知	62	ガス	2,000,000
139	房総鉄道(株)	千葉	63	鉄道	1,905,000
140	浦賀船渠(株)	東京	28	機械(電機を含む)	1,900,000
140	参宮鉄道(株)	三重	63	鉄道	1,900,000
142	若松築港(株)	福岡	12	土地改良・開発	1,800,000
142	函館船渠(株)	北海道	28	機械(電機を含む)	1,800,000
144	(株)百三十銀行	大阪	51	銀行	1,625,000
145	京都綿ネル(株)	京都	21	繊維	1,600,000
145	東京電気(株)	東京	28	機械(電機を含む)	1,600,000
145	京都電燈(株)	京都	61	エネルギー(電灯等)	1,600,000
148	東洋木材防腐(株)	大阪	11	農林	1,500,000
148	小樽木材(株)	北海道	11	農林	1,500,000
148	満韓塩業(株)	東京	13	水産業	1,500,000
148	無尽泉石油会社	新潟	15	石油(販売も含む)	1,500,000
148	大阪紡績(株)	大阪	21	繊維	1,500,000
148	毛斯綸紡績(株)	大阪	21	繊維	1,500,000
148	摂津紡績(株)	大阪	21	繊維	1,500,000
148	帝国撚糸織物(株)	愛知	21	繊維	1,500,000
148	横浜精糖(株)	神奈川	23	食品	1,500,000
148	東洋硝子製造(株)	東京	25	窯業(ガラスを含む)	1,500,000
148	日本ペイント(株)	東京	26	化学	1,500,000
148	東京人造肥料(株)	東京	26	化学	1,500,000
148	湖南汽船(株)	東京	31	海上輸送	1,500,000
148	鹿児島郵船(株)	鹿児島	31	海上輸送	1,500,000
148	(株)第二銀行	神奈川	51	銀行	1,500,000
148	(株)尾三農工銀行	愛知	51	銀行	1,500,000
148	(株)十六銀行	岐阜	51	銀行	1,500,000
148	(株)第十九銀行	長野	51	銀行	1,500,000
148	(株)七十七銀行	宮城	51	銀行	1,500,000
148	(株)高岡銀行	富山	51	銀行	1,500,000
148	(株)四十三銀行	和歌山	51	銀行	1,500,000

148	東京信託(株)	東京	53	その他の金融	1,500,000
148	高野鉄道(株)	大阪	63	鉄道	1,500,000
148	豊川鉄道(株)	愛知	63	鉄道	1,500,000
172	(株)信濃銀行	長野	51	銀行	1,300,000
173	内国通運(株)	東京	32	陸上輸送	1,250,000
174	岸和田紡績(株)	大阪	21	繊維	1,200,000
174	岡山紡績(株)	岡山	21	繊維	1,200,000
174	北海道製麻(株)	北海道	21	繊維	1,200,000
174	横浜電線製造(株)	神奈川	27	製鉄(金属・非鉄を含む)	1,200,000
174	(株)第四十九銀行	京都	51	銀行	1,200,000
174	(株)柏崎銀行	新潟	51	銀行	1,200,000
174	(株)倉庫銀行	長野	51	銀行	1,200,000
174	(株)信産銀行	長野	51	銀行	1,200,000
174	(株)第四十七銀行	富山	51	銀行	1,200,000
174	(株)二十二銀行	岡山	51	銀行	1,200,000
174	(株)二十三銀行	大分	51	銀行	1,200,000
174	箱根水力電気(株)	東京	61	エネルギー(電灯等)	1,200,000
174	神戸電燈(株)	兵庫	61	エネルギー(電灯等)	1,200,000
174	京都電気鉄道(株)	京都	63	鉄道	1,200,000
188	豊前採炭(株)	東京	14	鉱業(石炭を含む)	1,100,000
188	中央倉庫(株)	神奈川	44	倉庫	1,100,000
188	近江鉄道(株)	滋賀	63	鉄道	1,100,000
188	七尾鉄道(株)	石川	63	鉄道	1,100,000
192	京都織物(株)	京都	21	繊維	1,050,000
192	(株)神戸貯蓄銀行	兵庫	51	銀行	1,050,000
192	(株)柏原銀行	兵庫	51	銀行	1,050,000
192	(株)大垣共立銀行	岐阜	51	銀行	1,050,000
192	和歌山水力電気(株)	和歌山	61	エネルギー(電灯等)	1,050,000

備考1) 利尻回漕店の公称資本金は、5千万円であると原著で記されているが、誤りであると思われる。

備考2) *は分類不能の意味である。

備考3) 業種番号は前稿参照。

表5 公称資本金上位195社の業種別内訳

業種番号	業種	会社数	同左割合	公称資本金	同左割合
51	銀行	55	28.2%	230,775,000	20.9%
63	鉄道	25	12.8%	385,976,800	34.9%
21	繊維	25	12.8%	70,511,350	6.4%
23	食品業	16	8.2%	65,600,000	5.9%
14	鉱業(石炭を含む)	9	4.6%	57,600,000	5.2%
61	エネルギー(電灯を含む)	9	4.6%	51,350,000	4.6%
52	保険	7	3.6%	37,000,000	3.3%
15	石油(販売を含む)	6	3.1%	25,850,000	2.3%
26	化学	6	3.1%	25,000,000	2.3%
28	機械工業	6	3.1%	21,300,000	1.9%
31	海上輸送	5	2.6%	48,000,000	4.3%
33	倉庫	4	2.1%	9,900,000	0.9%
62	ガス	3	1.5%	23,000,000	2.1%
13	水産	3	1.5%	5,500,000	0.5%
43	取引所	2	1.0%	6,000,000	0.5%
42	貿易業	2	1.0%	4,500,000	0.4%
27	金属	2	1.0%	4,200,000	0.4%
11	農林	2	1.0%	3,000,000	0.3%
*	分類不能(1)	1	0.5%	15,000,000	1.4%
72	不動産売買	1	0.5%	5,000,000	0.5%
73	その他サービス	1	0.5%	2,500,000	0.2%
29	その他工業	1	0.5%	2,000,000	0.2%
12	土地改良・開発	1	0.5%	1,800,000	0.2%
25	窯業	1	0.5%	1,500,000	0.1%
53	その他金融	1	0.5%	1,500,000	0.1%
32	陸上輸送	1	0.5%	1,250,000	0.1%
		195	100.0%	1,105,613,150	100.0%

備考1) 分類不能(1)は三菱合資会社である。

備考2) 利尻回漕店を除いた場合である。表4を参照のこと。

10位までの府県を挙げれば、岩手県、台湾、山形県、千葉県、埼玉県、鹿児島県、長野県である。逆に、平均の伸び率が先の全国平均を下回った府県を、伸び率の低い府県から10府県列挙すると、奈良県、大阪府、京都府、岡山県、愛媛県、新潟県、滋賀県、大分県、熊本県そして愛知県が続いた。ここから窺えることは、明治31年と明治40年の間で、企業勃興の波が大阪府や東京府、愛知県といった旧来の大都市から栃木県や山口県さらには北海道に代表されるように、地方に波及していったことである。大都市周辺の地域のみなら

ず、主に北関東から東北、そして北海道方面での企業勃興が顕著に見られたのである。

会社数のみならず、公称資本金の増加率から各府県の企業勃興の様子を見ても、ほぼ同様のことが見てとれる。明治31年時点での公称資本金合計は、863,694,220円であったのが明治41年時点での公称資本金合計は1,856,642,286円へと2.15倍増加した。この増加率を当該期の平均の増加率と見なして、各府県の公称資本金合計の増加を計算すると次のようになる。最大の増加率を見せたのは台湾でこれに宮崎県が続き、第3位は鹿児島県

であった。以下10位までの府県を記すと、秋田県、埼玉県、北海道、長野県、鳥取県、栃木県そして新潟県であった。これに対して、平均の増加率を下回った府県は、低い増加率から順に10府県を挙げると、奈良県、熊本県、滋賀県、岡山県、京都府、大阪府、愛媛県、兵庫県、佐賀県そして福岡県であった。

以上から、明治31年から40年に至る企業勃興期の地域的な特徴が理解できよう。それまでの京阪神地区や岡山県、愛媛県等の比較的先進地域であった地域から九州南部や本州中部から東北部、そして北海道で会社数はもとより、公称資本金の増加率からみて、当該期、企業勃興の中心地が移動していったと言えよう。その意味で、地方への波及の時代とでも称すべき現象が起きていたのである。

明治40年と明治31年における公称資本金上位の会社から、当該時期における上位企業の産業別に見た特徴が窺われる。まず最初に注目すべき点は、会社数で見た場合、明治31年と同様、銀行が最大であった。これに鉄道業が続いていた。第3位が繊維業であることは明治31年と同様であった。しかし、これ以下が違っている。明治31年ではその後、保険業、機械工業、化学が続いていたが、明治40年では食品業、鉱業、エネルギーが続いている。鉱業と同様、石油業も上位に顔を見せるに至った。公称資本金で見た上位企業という観点から、当時の大企業の業種別割合を見ると、それまでの銀行、鉄道、繊維産業は会社数でも公称資本金合計額から見ても、絶対的な水準では上位を占めてはいたものの、相対的なレベルでは明治31年と明治40年の間に相対的なウエイトを低下させていった。その反面、食品業、鉱業、電灯業、石油業というように、近代化に伴って大規模なビール企業や製糖企業が登場してきたことが特徴であると同時に、石炭・電力・石油と言うような広義の意味でのエネルギー産業で大企業が興隆してきたのであった。

それと同時に、明治31年時点で上位企業に登場していた生糸、醸造業が姿を消すことになった。また商業は両時点で、登場していない。相対的に小規模なままであったと言えよう。以上から、明治31年と明治40年の間で、エネルギー産業と食品産業で大企業が進出したことが、最大の特徴と言えよう。ことに、台湾に拠点をおいた製糖業の興隆と軌を一にした現象であった。

府県別からみた上位企業の盛衰を考えて先に見た、企業勃興の地域の特徴とほぼ同様の側面を有している。府県別企業勃興の盛衰と同様に、大阪のウエイトが著しく低下したことである。岡山県、三重県、滋賀県、愛知県が低下したことも同様である。その一方で、新潟県を始め神奈川県や北海道の上昇も全体の動向と同様であった。ここから次のような結論を導き出せると思われる。企業勃興のブームに乗って、それまでの企業設立の一大センターであった大阪を中心とする阪神地区では、会社設立・会社全体の公称資本金レベルから見た全体像でも、公称資本金の上位企業の盛衰から見た大企業レベルでの動向からも、すべての面で著しく低下していったことである。その反面、東京、埼玉県や新潟県、長野県を始めとする本州中部から東北部の地域では、会社全体でも大企業レベルでも顕著な増加傾向を見せていた。しかし、鹿児島県や宮崎県の九州地区や本州東北地方の一部や日本海側の地区では、会社数や公称資本金レベルでの「企業勃興ブーム」は見られたものの、大企業レベルから見ると、著しい変化は見られなかった。少なくとも、明治31年と明治40年の間での「企業勃興ブーム」では、少なくとも、上位200社程度の規模から見た上での大企業の変化という側面からは、変化は見られなかった。

2 府県別産業分布

表6、表7、表8の概要を説明することと

したい（各表の作成方法は前稿参照）。

表6は会社数から見た府県別産業分布である。府県別産業分布は明治31年と明治40年の間でどのように変化したであろうか。まず会社数から見て、明治31年と40年の間で増加した会社数を、この期間の平均的な会社の増加率とみなし、これを全国平均とする。次に、この全国平均を基準にしてそれぞれの産業での会社数の増加率を比較する。この間に会社数が全国平均以上に増加した産業を、増加率の大きいものから列挙すると次のようにな

る。第1位が商業であり、その他金融が第2位、倉庫が第3位であった。以下、醸造、貿易、陸上運輸がこれに続いていた。一方、この期間に会社数が減少した産業もある。取引所、窯業、石油、そして鉄道が代表的な産業である。絶対的には会社数は増加したものの、日本全体の会社数の伸びと比較した場合、相対的に会社数の増加率が低かった産業には、銀行、生糸、繊維、海上輸送および保険業があった。取引所では、株式会社の規制に反対した会員等の行為を反映したもので、制度的

表6 府県・業種別会社数（単位：会社数）

業種 府県	11	12	13	14	15	21	22	23	24	25	26	27	28	29	31	32	33
	農 林 業	土 地 改 良 ・ 開 墾	水 産 業	飲 業	石 油	織 襪	生 糸	食 品	醸 造	窯 業	化 学	金 属	機 械	練 工 業	海 上 輸 送	陸 上 輸 送	倉 庫
愛知	10	1	8	4		22	7	13	18	5	10		8	9	6	8	11
愛媛	5		2	4		5	2		6	1	3	1	1	1		4	
茨城		1		2		2	6	2	5					3	1	9	7
岡山	3	1	1	2	1	8	7	3	4	4	5			6		3	8
岩手	1						2	1	1					5		3	1
岐阜	2	1		2		2	4				3			2		2	4
宮崎	1					2	5				1			1		1	7
京都	2		3			2	11	1	2		1			2	1		7
京都					2	18	12	6	3	2	2	1	4	5	1	4	6
熊本			2	1			3	2	1		3			5	1	2	2
群馬	3		1	1		3	2	2	7		1	1	1	2	1	1	11
群馬	3		1	1	2	6	2	6	6		4		3	8		3	2
香川	2		12	2		3	1	2	15	1				7	4	2	2
高知	3		5				3		3	1	3		1	3	1	2	
佐賀		1	2	2				1	4	3		1		1	1		
埼玉	2		1	1		3	6	3	3		3			2	1	1	6
三重	1	3	4	1		2	5	2	5	1	7		3	1	1	4	4
山形	1		3			2	11	2	2		2			2	3	3	5
山口	1	1	7		2	2	3	3	5	1	2			1	4	2	3
山梨	1	1	1			2	6	2	3	1	2					2	1
滋賀	1	1	1			4	6	2					1	3	3	3	5
鹿児島	1		6	1				1			3			2	6	1	1
秋田	8	1					2	1	4			1	2	1	3		10
新潟	3	1	2	4	18	8	3	3	18	1	2			5	9	6	1
神奈川	3			17	2	3	4	9	4	2	5	1	2	6	1	7	5
青森	4	1				1		1	5		1				4	1	4
静岡	5		4			4	6	12	7	1	7		4	7	2	13	9
石川	2		2	4	1	1	5	1	5	3				7	4	2	1
千葉	2		3	1		2	1	2	3					2	1	1	3
台湾	2							5		1	2			4	1	1	
大阪	6	2	2	14	1	41	1	10	12	15	26	3	17	32	16	9	3
大分	1		2				3	1	1		1			1	1	1	1
長崎		2	4	3	1			4	1	1	1			2	2	1	1
長野	3		1	3	3	3	13	2	19	1	1			5	1	7	32
鳥取		2	2				2						1				2
鳥取	1		2		1		6		2				1		3		1
東京	7	4	4	39	6	34	1	31	4	20	41	5	31	65	14	15	9
徳島	4			3	1		2	5	1		1		2	4	2		
栃木	3			1		3	2	3	3		5		1	14		4	16
奈良	1					4		1	2		2						1
富山	2	1	4	2		9	3		2	3	10			1	8	5	9
福井	4		1			5	13				2			1	3	2	2
福岡	6	4	2	7	2	5		6	12	4	13		1	5	7	5	4
福岡	3		2	2			11		2				1			3	4
兵庫	8	1	2	1	3	12	5	7	24	6	7	1	2	28	15	3	10
北海道	25	5	5	4	1			6	9	3	7		2	8	14	3	19
和歌山	2	1	5	1		8			1		1			1	2		3
沖縄			1			1		4	1		1			2	3	1	
外国						2		1			2		6	4	5		
総計	150	34	107	130	47	234	189	167	236	81	193	17	93	276	153	153	235

な運営上の問題が原因であった。これに対して、銀行、窯業、石油、繊維業では、企業勃興ブームが一巡した上に、激しい市場競争の結果、倒産や合併などが進んだためであった。1880年代後半から開始された企業勃興ブームは、銀行、鉄道、紡績業で激しい企業設立を伴って進んだが、1890年代後半から1900年代前半の時期、すなわち産業革命期の最終局面における企業勃興ブームでは、地方への波及と並んで商業と陸上輸送に代表されるように、それまでの製造業に代って小規模の流通

業の企業が多数生まれてきたのである。これに貿易業や倉庫業の増加を考慮に入れば、海や陸を問わない流通業の企業勃興ブームであったと評価出来よう。また醸造業やその他金融の会社数の興隆を考慮に入れると、こうしたブームを支えた小規模の金融業と在来産業の中から近代化の波を乗り越えて酒、味噌等に代表される醸造業が相対的にウエイトを高めていったことが理解できよう。

企業規模の側面を、表7から見ていこう。上位20社を対象とした表であるから、すべて

41	42	43	51	52	53	61	62	63	64	71	72	73#	分類不能	会社数総計
商業	貿易業	取引所	銀行	保険	その他金融	エネルギー	ガス	鉄道	水道	印刷・出版	不動産売買	その他サービス		
69	3	5	73	1	3	5	1	6		1	4	19		330
13		2	51			2		1		2	2			108
12			59		5	1		1			1	3		126
11		1	50		8	1		1				2		130
7			10		2	1		1		1	1			37
27	2	1	46		2	3		1		1		6	1	112
2			8		7	1					1			27
7	1	1	11		6			2				1		60
29	4	2	59	5	10	2		3		2	1	11	2	196
5		1	17		3	1		1				3	1	54
9		3	41		8	4		4				4		109
18		1	46	1	9	3		2		2	8	15		152
14			18		3	2				1		5		96
7			6		1			1		1		3		43
5	1	3	24		16	1		2		1	2	1		72
11		1	57		4	1		5			2	1		112
24	1	3	36		2	4		4		1		5		124
13		2	28		9	4				4	3	1	2	105
7		2	27		1	1				1		6		81
14		1	70	1	4	2		3			2	4		121
13		3	20		1			1		1		3		72
5			3			2				1	1			36
15			16		17			1			1	2	2	78
24	1	5	88	1	6	3	1	1		2	1	8		234
47	50	4	60	2	1	5	1	6	2	2	7	14		272
17			30		6	2		1		2		1		80
46	4	1	173		29	6		6		2		8	2	358
19		3	44		11	1		4		3	2	2		128
6			65		2	1	1	3			1	3		103
4	1		3					1		3		2		32
97	20	5	59	7	6	1	1	5		6	6	19	1	443
6		4	48		4	2		1			1	2		80
6	2	4	27		8	1				2	1	5		79
33			130		22	6		1		9	1	7	1	308
3	1		10		4	1								28
14			25		2	1					2	2		63
137	35	4	181	31	30	6	1	10	1	50	26	61	3	906
5			4		1			1		4		1		41
20		2	50		7	2	1	4			1	3	1	146
3			18		1					1				35
43	1	4	43	1	7	2	1	1		3		2	1	170
4	1	1	27	1	12						1	2	1	84
17		12	85	1	17	4	1	6			5	8		239
10		1	26		4	5		3				2	1	81
50	23	9	173		24	4	1	3		3	11	20	2	458
45		6	12	1	2	4		4	1	1	1	3	1	192
12	1	1	38		1	2				2		2		84
4			3											21
12	45		6	7	1					1	1	9	2	106
1023	197	98	2208	60	328	102	10	101	4	118	97	281	24	7146

表7 産業別公称資本金上位20社一覽

農林(11)			
会社名	府県	業態	公称資本金
東洋木材防廂(株)	大阪	株	1,500,000
小樽木材(株)	北海道	株	1,500,000
東洋製材(株)	東京	株	950,000
共成(株)	北海道	株	750,000
東京精米(株)	東京	株	500,000
釧勝材木軸木(株)	北海道	株	500,000
寒業木材(株)	北海道	株	500,000
東京園芸(株)	東京	株	350,000
能代挽木(株)	秋田	株	300,000
札幌精米(株)	北海道	株	300,000
丸三製材(株)	高知	株	240,000
東京製材(株)	東京	株	220,000
日本精米(株)	兵庫	株	200,000
愛知材木(株)	愛知	株	150,000
樟樹栽植(資)	愛知	株	100,000
東北杞柳(株)	宮城	株	100,000
台湾採脳拓殖(資)	台湾	資	100,000
紀洋木材(株)	大阪	株	100,000
大阪殖林(資)	大阪	資	100,000
総武牧場(株)	東京	株	100,000
黒羽木材(株)	栃木	株	100,000
下野木材(株)	栃木	株	100,000
日露林業(株)	兵庫	株	100,000
淡路精米(株)	兵庫	株	100,000
赤心(株)	兵庫	株	100,000
一鱗精米(株)	北海道	株	100,000
丸一木間(名)	北海道	名	100,000
紀伊製材(株)	和歌山	株	100,000
平均公称資本金			334,286

土地改良・開発業(12)			
会社名	府県	業態	公称資本金
若松築港(株)	福岡	株	1,800,000
韓国興業(株)	東京	株	1,000,000
韓国拓殖(株)	東京	株	1,000,000
大阪運河(株)	大阪	株	568,500
釜山埋築(株)	東京	株	350,000
韓国興農(株)	和歌山	株	300,000
博多築港(株)	福岡	株	250,000
十勝開墾(資)	東京	資	190,000
福岡筑港(株)	福岡	株	128,000
三本木開墾(株)	青森	株	105,675
韓国企業(株)	岡山	株	100,000
美濃開墾(資)	岐阜	資	100,000
加越能開耕(株)	北海道	株	70,000
博多土工(株)	福岡	株	60,000
旭農場(資)	兵庫	資	60,000
余市開墾(株)	北海道	株	50,000
大島埋築(資)	佐賀	資	40,500
北海道興農(資)	北海道	資	30,000
三田尻港築堤(株)	山口	株	21,200
北勢勸農(株)	三重	株	20,000
南勢開拓(資)	三重	資	20,000
甲斐運(株)	山梨	株	20,000
磯谷同盟(株)	北海道	株	20,000
平均公称資本金			274,082

水産業(13)

会社名	府県	業態	公称資本金
東洋漁業(株)	山口	株	2,000,000
帝国水産(株)	兵庫	株	2,000,000
満韓漁業(株)	東京	株	1,500,000
太平洋漁業(株)	東京	株	1,000,000
東洋水産(株)	三重	株	500,000
金華山漁業(株)	宮城	株	250,000
長崎捕鯨(資)	長崎	資	248,000
東亞漁業(株)	大阪	株	200,000
朝日漁業(株)	大阪	株	200,000
赤穂製塩(株)	兵庫	株	200,000
東海漁業(株)	千葉	株	150,000
千葉製塩(資)	千葉	資	120,000
松山塩田(株)	香川	株	100,000
川尻捕鯨(株)	山口	株	100,000
長崎製塩(株)	長崎	株	100,000
日本漁業(株)	東京	株	100,000
東洋漁業(株)	富山	株	100,000
日韓捕鯨(資)	福岡	資	100,000
糸満遠洋漁業(株)	沖縄	株	90,000
東北海藻(株)	宮城	株	85,000
平均公称資本金			457,150

鉱業(14)

会社名	府県	業態	公称資本金
北海道炭鉱汽船(株)	北海道	株	27,000,000
石狩石炭(株)	東京	株	7,500,000
(名)藤田組	大阪	名	6,000,000
加納鉱山(株)	東京	株	5,000,000
古河鉱業会社	東京	その他	5,000,000
釧路炭鉱(株)	東京	株	2,000,000
三井鉱山(名)	東京	名	2,000,000
貝島鉱業(名)	福岡	名	2,000,000
豊前探炭(株)	東京	株	1,100,000
坂本(資)	岡山	資	1,000,000
牛尾金山(株)	鹿児島	株	1,000,000
日本煉炭(株)	東京	株	1,000,000
北斗石油(株)	東京	株	1,000,000
留萌炭鉱(株)	東京	株	1,000,000
磐城炭鉱(株)	東京	株	800,000
入山探炭(株)	東京	株	750,000
茨城探炭(株)	東京	株	700,000
王城炭鉱(株)	東京	株	600,000
中央炭鉱(株)	愛知	株	500,000
八溝金山会社	茨城	その他	500,000
東洋探炭(株)	大阪	株	500,000
岩代硫黄(株)	東京	株	500,000
磐城探炭(株)	東京	株	500,000
東洋煉炭(株)	東京	株	500,000
好間炭鉱(株)	東京	株	500,000
半田鉱山(資)	東京	資	500,000
日本金鉱会社	東京	その他	500,000
平均公称資本金			2,590,741

石油業(15)

会社名	府県	業態	公称資本金
(株)イントル、ナショナル、オイルコムパニー	神奈川	株	10,000,000
日本石油(株)	新潟	株	5,000,000
宝田石油(株)	新潟	株	4,000,000
(株)国油共同販売所	新潟	株	3,000,000
帝国石油(株)	新潟	株	2,350,000
無尽泉石油会社	新潟	その他	1,500,000
日章石油(株)	新潟	株	1,000,000
豊鉱石油(株)	新潟	株	1,000,000
信越石油(株)	長野	株	1,000,000
巴石油(株)	東京	株	1,000,000
帝国製油(株)	東京	株	1,000,000
富士石油(株)	新潟	株	600,000
東洋石油(株)	新潟	株	500,000
国宝石油(株)	新潟	株	400,000
常盤石油(株)	新潟	株	350,000
東京石油(株)	新潟	株	300,000
東亜石油(株)	東京	株	300,000
九州製油(株)	福岡	株	300,000
ライジング、サン石油(株)	神奈川	株	250,000
新潟鉱業(株)	新潟	株	200,000
平均公称資本金			1,702,500

繊維(21)

会社名	府県	業態	公称資本金
日清紡績(株)	東京	株	10,000,000
富士瓦斯紡績(株)	東京	株	8,000,000
鐘淵紡績(株)	東京	株	5,803,400
東京紡績(株)	東京	株	4,800,000
三重紡績(株)	三重	株	3,857,950
日本絹綿紡績(株)	東京	株	3,500,000
絹糸紡績(株)	京都	株	3,400,000
大成紡績(株)	大阪	株	2,500,000
大阪合同紡績(株)	大阪	株	2,400,000
日本紡績(株)	大阪	株	2,000,000
日本製麻(株)	東京	株	2,000,000
日本染絨(株)	東京	株	2,000,000
東京毛織物(株)	東京	株	2,000,000
東京製絨(株)	東京	株	2,000,000
東洋モスリン(株)	東京	株	2,000,000
東洋紡績(株)	兵庫	株	2,000,000
京都綿ネル(株)	京都	株	1,600,000
帝国燃糸織物(株)	愛知	株	1,500,000
大阪紡績(株)	大阪	株	1,500,000
毛斯綸紡績(株)	大阪	株	1,500,000
摂津紡績(株)	大阪	株	1,500,000
平均公称資本金			3,136,255

生糸(22)

会社名	府県	業態	公称資本金
郡山絹糸紡績(株)	福島	株	400,000
日本絹糸(株)	福井	株	350,000
蚕糸周旋(株)	愛知	株	300,000
白石製糸機業(株)	宮城	株	300,000
高岡製糸(株)	三重	株	200,000
両羽製糸(株)	山形	株	200,000
草薙(資)	山梨	資	180,000
三河製糸(株)	愛知	株	150,000
下野製糸(株)	栃木	株	150,000
越前絹糸(株)	福井	株	123,500
阿波製糸(株)	徳島	株	120,000
龍交製糸(株)	茨城	株	100,000
浦谷製糸(株)	宮城	株	100,000
松山製糸(株)	宮城	株	100,000
肥後製糸(株)	熊本	株	100,000
荒谷製糸(株)	埼玉	株	100,000
埼玉製糸(株)	埼玉	株	100,000
関西製糸(株)	三重	株	100,000
(資)義濟堂	山口	資	100,000
近江製糸(株)	滋賀	株	100,000
金沢絹糸(株)	石川	株	100,000
長信製糸(株)	長野	株	100,000
平田両全(株)	島根	株	100,000
平均公称資本金			159,717

食品(23)

会社名	府県	業態	公称資本金
大日本製糖(株)	東京	株	12,000,000
大日本麦酒(株)	東京	株	5,600,000
東洋製糖(株)	台湾	株	5,000,000
台湾製糖(株)	台湾	株	5,000,000
大東製糖(株)	台湾	株	5,000,000
塩水港製糖(株)	台湾	株	5,000,000
明治製糖(株)	台湾	株	5,000,000
日本第一麦酒(株)	東京	株	3,000,000
日清豆粕製造(株)	東京	株	3,000,000
東亜製粉(株)	東京	株	3,000,000
大日本水産(株)	東京	株	3,000,000
(株)大里製糖所	福岡	株	3,000,000
麒麟麦酒(株)	神奈川	株	2,500,000
東亜精糖(株)	神奈川	株	2,000,000
大日本製粉(株)	東京	株	2,000,000
横浜精糖(株)	神奈川	株	1,500,000
名古屋精糖(株)	愛知	株	1,000,000
日清製粉(株)	神奈川	株	1,000,000
摂津製油(株)	大阪	株	1,000,000
日本製粉(株)	東京	株	1,000,000
満州製粉(株)	東京	株	1,000,000
明治製粉(株)	東京	株	1,000,000
平均公称資本金			3,254,545

醸造(24)

会社名	府県	業態	公称資本金
宅(名)	大阪	名	500,000
江井ヶ島酒造株式会社	兵庫	株	330,000
丸金醤油(株)	香川	株	300,000
石崎(資)	大阪	資	300,000
神谷酒造(資)	東京	資	240,000
若林(名)	兵庫	名	220,000
小栗(資)	愛知	資	200,000
柴谷(名)	大阪	名	200,000
日本撰酒(株)	兵庫	株	200,000
西宮酒造(株)	兵庫	株	200,000
(名)堀部本店	愛媛	名	150,000
西灘酒造(株)	兵庫	株	150,000
安田醤油(株)	香川	株	125,000
盛田(資)	愛知	資	100,000
上菱醤油(株)	茨城	株	100,000
太田醤油造(資)	神奈川	資	100,000
千歳清酒(株)	大阪	株	100,000
龍野醤油(株)	兵庫	株	100,000
菊一醤油造(資)	兵庫	資	100,000
浮田醤油(名)	京都	名	80,000
(名)仙#味噌醸造所	東京	名	80,000
浅井醤油(名)	兵庫	名	80,000
平均公称資本金			179,773

窯業(25)

会社名	府県	業態	公称資本金
東洋硝子製造(株)	東京	株	1,500,000
大阪窯業(株)	大阪	株	1,000,000
磐城耐火煉瓦(株)	東京	株	1,000,000
満州煉瓦(株)	東京	株	1,000,000
品川白煉瓦(株)	東京	株	1,000,000
広野耐火煉瓦(株)	東京	株	1,000,000
大阪島田硝子製造(資)	大阪	資	800,000
浅野セメント(資)	東京	資	800,000
日本耐火煉瓦(株)	東京	株	750,000
北海道セメント(株)	北海道	株	720,000
大阪木津川セメント(株)	大阪	株	700,000
日本セメント(株)	東京	株	650,000
小野田セメント製造(株)	山口	株	600,000
愛知セメント(株)	愛知	株	500,000
三重セメント(株)	三重	株	500,000
城北煉瓦(株)	東京	株	500,000
東亜セメント(株)	兵庫	株	500,000
中央セメント(株)	大阪	株	375,000
佐賀セメント(株)	佐賀	株	300,000
日本煉瓦(株)	大阪	株	300,000
大阪セメント(株)	大阪	株	300,000
日本煉瓦製造(株)	東京	株	300,000
東洋硝子(株)	東京	株	300,000
九州セメント(株)	福岡	株	300,000
平均公称資本金			653,958

化学(26)

会社名	府県	業態	公称資本金
富士製紙(株)	東京	株	10,000,000
王子製紙(株)	東京	株	6,000,000
大阪硫曹(株)	大阪	株	3,000,000
帝国肥料(株)	東京	株	3,000,000
日本ペイント(株)	東京	株	1,500,000
東京人造肥料(株)	東京	株	1,500,000
日本製銅硫酸肥料(株)	岡山	株	1,000,000
岡山製紙(株)	岡山	株	1,000,000
横浜肥料製造(株)	神奈川	株	1,000,000
大阪アルカリ(株)	大阪	株	1,000,000
千寿製紙(株)	福岡	株	1,000,000
北海道人造肥料(株)	北海道	株	1,000,000
九州製紙(株)	熊本	株	820,000
四日市製紙(株)	三重	株	750,000
硫酸肥料(株)	大阪	株	600,000
日本カーバイド(株)	東京	株	600,000
中央製紙(株)	岐阜	株	500,000
三重人造肥料(株)	三重	株	500,000
記念肥料(株)	山口	株	500,000
新潟硫酸(株)	新潟	株	500,000
東京板紙(株)	東京	株	500,000
関東酸曹(株)	東京	株	500,000
朝日肥料(株)	東京	株	500,000
東レザー(株)	東京	株	500,000
(資)三菱製紙所	兵庫	資	500,000
平均公称資本金			1,530,800

製鉄(27)

会社名	府県	業態	公称資本金
明治製煉(株)	大阪	株	3,000,000
横浜電線製造(株)	神奈川	株	1,200,000
日本電線(株)	東京	株	1,000,000
日本製鉄(株)	東京	株	1,000,000
日本製鋼(株)	東京	株	1,000,000
(資)米子製鋼所	鳥取	資	110,000
日本電線製造(株)	大阪	株	100,000
藤倉電線護謨(名)	東京	名	100,000
京都製銅(株)	京都	株	70,000
伊予製鋳(株)	愛媛	株	50,000
日本アルミニウム(株)	大阪	株	50,000
東京鑄鋼(資)	東京	資	28,750
雲伯鉄鋼(資)	島根	資	22,000
(資)東京特許鋼製造所	東京	資	20,000
(資)尼崎産鋼所	兵庫	資	20,000
(資)仁賀保製鉄所	秋田	資	10,400
平均公称資本金			486,322

機械(28)

会社名	府県	業態	公称資本金
(株)川崎造船所	兵庫	株	10,000,000
日本車両製造(株)	愛知	株	3,000,000
横浜船渠(株)	神奈川	株	3,000,000
浦賀船渠(株)	東京	株	1,900,000
函館船渠(株)	北海道	株	1,800,000
東京電気(株)	東京	株	1,600,000
豊田式織機(株)	大阪	株	1,000,000
東京機械製造(株)	東京	株	1,000,000
(株)芝浦制作所	東京	株	1,000,000
汽車製造(資)	大阪	資	749,400
大阪電気分銅(株)	大阪	株	600,000
(株)東京石川島造船所	東京	株	510,000
日本形染(株)	静岡	株	500,000
日本電気(株)	東京	株	500,000
明治鉄工(株)	東京	株	500,000
大阪電球(株)	大阪	株	300,000
紡織用品(株)	大阪	株	250,000
シーメンス、シュツルケルト電気(株)	東京	株	250,000
(資)池貝鉄工所	東京	資	250,000
因島船渠(株)	広島	株	200,000
(資)島羽造船所	三重	資	200,000
発動機製造(株)	大阪	株	200,000
東京築地活版製造所	東京	株	200,000
(名)浅沼商会	東京	名	200,000
札幌工作(株)	北海道	株	200,000
平均公称資本金			1,196,376

雑工業(29)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本食塩コークス(株)	兵庫	株	2,000,000
日本製材(株)	大阪	株	1,000,000
東京製網(株)	東京	株	1,000,000
東洋製革(株)	東京	株	1,000,000
(株)櫻組	東京	株	1,000,000
日本燐寸製造(株)	兵庫	株	1,000,000
日本燐寸(株)	東京	株	600,000
日本八島織(株)	東京	株	500,000
安田商事(名)	東京	株	500,000
日本燐寸軸木(株)	北海道	株	500,000
良燈(資)	兵庫	資	400,000
三平(株)	大阪	株	300,000
日本金剛砥(株)	大阪	株	300,000
日本造化(株)	東京	株	300,000
日本製靴(株)	東京	株	300,000
機械製氷(株)	東京	株	300,000
東京製皮(資)	東京	資	300,000
日本漁獵(株)	北海道	株	300,000
日本アスベスト(株)	大阪	株	250,000
京都工商(株)	京都	株	200,000
日本坩堝(株)	東京	株	200,000
日本石材(株)	東京	株	200,000
東京製氷(株)	東京	株	200,000
関東#産(株)	東京	株	200,000
平均公称資本金			535,417

海上輸送(31)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本郵船(株)	東京	株	22,000,000
大阪商船(株)	大阪	株	16,500,000
東洋汽船(株)	東京	株	6,500,000
鹿児島郵船(株)	鹿児島	株	1,500,000
湖南汽船(株)	東京	株	1,500,000
東京湾汽船(株)	東京	株	800,000
越佐汽船(株)	新潟	株	500,000
尾城汽船(資)	東京	資	500,000
阿波国共同汽船(株)	徳島	株	500,000
神戸棧橋(株)	兵庫	株	500,000
(株)辰馬商会	兵庫	株	500,000
日本商船(株)	東京	株	469,000
大家商船(資)	大阪	資	465,000
肥後汽船(株)	熊本	株	300,000
太湖汽船(株)	滋賀	株	300,000
中越汽船(株)	富山	株	300,000
知多航業(株)	愛知	株	200,000
阪神曳航(株)	大阪	株	200,000
大阪巡航(株)	大阪	株	200,000
共同曳船(株)	大阪	株	200,000
隅田川汽船(株)	東京	株	200,000
大川運輸(株)	福岡	株	200,000
神戸航運(株)	兵庫	株	200,000
函館汽船(株)	北海道	株	200,000
平均公称資本金			2,280,583

(株)利尻回漕店 北海道 50,000,000
 (公称資本金は誤りと思われるため、除いた)

陸上輸送(32)

会社名	府県	業態	公称資本金
内國通運(株)	東京	株	1,250,000
広運(株)	沖縄	株	400,000
宇和島運輸(株)	愛媛	株	200,000
帝國製帽(株)	静岡	株	200,000
上組(資)	兵庫	資	200,000
日本運輸(株)	東京	株	125,000
京三運輸(株)	京都	株	100,000
馬関運輸(株)	山口	株	100,000
富士(資)	静岡	資	100,000
(名)富島組	大阪	名	100,000
日本通業(株)	大阪	株	100,000
玉川自動運輸(株)	東京	株	100,000
明治運送(株)	東京	株	100,000
喜連川人車鉄道(株)	栃木	株	100,000
福井物資運送(株)	福井	株	100,000
日本通送(株)	福岡	株	100,000
日州馬車(株)	宮崎	株	60,000
(株)安進社	新潟	株	60,000
函館運送(株)	北海道	株	60,000
峰山組運送(株)	京都	株	50,000
新潟運送(株)	新潟	株	50,000
陸運(株)	青森	株	50,000
五二石川運輸(株)	石川	株	50,000
南海運送(株)	大阪	株	50,000
信愛運輸(株)	長野	株	50,000
山田組運送(株)	東京	株	50,000
(名)田野駒井商店	東京	名	50,000
新川軌道(株)	富山	株	50,000
中越運輸(資)	富山	資	50,000
西宮開運(株)	兵庫	株	50,000
平均公称資本金			136,833

倉庫(33)

会社名	府県	業態	公称資本金
横浜倉庫(株)	神奈川	株	3,800,000
帝国冷蔵(株)	東京	株	3,000,000
日本倉庫(株)	東京	株	2,000,000
中央倉庫(株)	神奈川	株	1,100,000
東海倉庫(株)	愛知	株	1,000,000
金森(名)	北海道	名	520,000
大阪倉庫(株)	大阪	株	500,000
東京倉庫(株)	東京	株	500,000
商業倉庫(株)	東京	株	500,000
東京保税庫(株)	東京	株	400,000
兵庫倉庫(株)	兵庫	株	300,000
長崎自由倉庫(株)	長崎	株	250,000
九州倉庫(株)	福岡	株	250,000
日本楽器製造(株)	静岡	株	240,000
名古屋倉庫(株)	愛知	株	200,000
広島倉庫(株)	広島	株	200,000
福町倉庫(株)	富山	株	165,000
浜松委託(株)	静岡	株	160,000
金沢倉庫(株)	石川	株	150,000
札幌倉庫(株)	北海道	株	110,000
平均公称資本金			767,250

商業(41)

会社名	府県	業態	公称資本金
官塩販売(株)	東京	株	1,000,000
新栄(株)	兵庫	株	600,000
瀧定(名)	愛知	名	500,000
日本養兔殖産(株)	愛知	株	500,000
小泉(名)	京都	名	500,000
商事(株)	香川	株	500,000
(名)田中商店	神奈川	名	500,000
駿豆電気(株)	静岡	株	500,000
半田(名)	東京	名	500,000
(資)東阪青藍組	東京	資	500,000
(株)三越呉服店	東京	株	500,000
日本米穀(株)	兵庫	株	500,000
渡辺(名)	北海道	名	500,000
江商(資)	大阪	資	400,000
改仲(株)	埼玉	株	350,000
八木(資)	愛知	資	300,000
稲垣(名)	京都	名	300,000
池田(名)	京都	名	300,000
(名)茂木商店	神奈川	名	300,000
栗野物産(株)	神奈川	株	300,000
レーン、クロフォード、エンド、コンパニー、リミツテツト(株)	神奈川	株	300,000
(名)半田綿行	大阪	名	300,000
富士九(名)	大阪	名	300,000
煙草元売別(株)	東京	株	300,000
(株)国定教科書共同販売所	東京	株	300,000
東京鋼鉄(株)	東京	株	300,000
塚本(名)	東京	名	300,000
小林(名)	東京	名	300,000
(名)デラカンパ、ウインド、コンパニー	兵庫	名	300,000
丸井今井(名)	北海道	名	300,000
平均公称資本金			411,667

貿易(42)

会社名	府県	業態	公称資本金
内外綿(株)	大阪	株	2,500,000
日本綿花(株)	大阪	株	2,000,000
横浜生糸(名)	神奈川	名	1,000,000
東亜煙草(株)	東京	株	1,000,000
(名)大倉組	東京	名	1,000,000
三井物産(名)	東京	名	1,000,000
セールフレーザー(株)	神奈川	株	800,000
(株)東亜公司	東京	株	800,000
シイベル、ウオルフ(名)	神奈川	名	700,000
(名)鈴木商店	兵庫	名	500,000
福島(名)	東京	名	410,000
(資)駒田商店	神奈川	資	330,000
大阪糖業(株)	大阪	株	300,000
(名)エム、ラスベ、ウインド、コンパニー	兵庫	名	300,000
ホルンス、エンド、コンパニー(名)	神奈川	名	280,000
(株)横浜貿易倉庫	神奈川	株	250,000
(名)明治屋	神奈川	名	250,000
(名)中井商店	東京	名	250,000
(株)エ、カメロン、エンド、コンパニー、リミツテツド	兵庫	株	250,000
(株)テラ、クーバ商会	兵庫	株	250,000
多治見貿易(資)	岐阜	資	200,000
海外貿易(株)	新潟	株	200,000
日本製茶(株)	神奈川	株	200,000
横浜植木(株)	神奈川	株	200,000
同伸(資)	神奈川	資	200,000
大阪興業(株)	大阪	株	200,000
日本製茶輸出(株)	兵庫	株	200,000
平均公称資本金			576,667

取引所(43)

会社名	府県	業態	公称資本金
(株)東京株式取引所	東京	株	4,000,000
(株)大阪株式取引所	大阪	株	2,000,000
(株)大阪三品取引所	大阪	株	1,000,000
(株)東京米穀取引所	東京	株	1,000,000
(株)神戸魚鳥青物定市場	兵庫	株	1,000,000
(株)横浜株式米穀取引所	神奈川	株	600,000
(株)大阪堂島米穀取引所	大阪	株	500,000
(株)神戸米穀株式取引所	兵庫	株	500,000
(株)東京商品取引所	東京	株	450,000
日本家畜市場(株)	東京	株	350,000
(株)名古屋米穀取引所	愛知	株	300,000
(株)神戸商品取引所	兵庫	株	300,000
(株)横浜壱系外四品取引所	神奈川	株	225,000
(株)名古屋株式取引所	愛知	株	200,000
(株)京都取引所	京都	株	200,000
(株)和歌山米株取引所	和歌山	株	165,000
(株)鶴岡米穀取引所	山形	株	120,000
(株)広島米取引所	広島	株	110,000
(株)酒田米穀取引所	山形	株	110,000
(株)三國米取引所	福井	株	101,250
平均公称資本金			661,563

銀行(51)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本銀行	東京	その他	30,000,000
横浜正金銀行	神奈川	その他	24,000,000
(株)十五銀行	東京	株	18,000,000
(株)日本興業銀行	東京	株	17,500,000
(株)北浜銀行	大阪	株	10,000,000
(株)日本勸業銀行	東京	株	10,000,000
(株)第一銀行	東京	株	10,000,000
(株)帝国商業銀行	東京	株	8,000,000
(株)台湾銀行	台湾	株	5,000,000
(株)三十四銀行	大阪	株	5,000,000
(名)三井銀行	東京	名	5,000,000
(株)北海道拓殖銀行	北海道	株	5,000,000
(株)浪速銀行	大阪	株	4,000,000
(株)明治商業銀行	東京	株	3,800,000
(株)明治銀行	愛知	株	3,000,000
(株)京都商工銀行	京都	株	3,000,000
(株)新潟銀行	新潟	株	3,000,000
(名)鴻池銀行	大阪	名	3,000,000
(株)十八銀行	長崎	株	3,000,000
(株)東海銀行	東京	株	3,000,000
(株)第三銀行	東京	株	2,400,000
(株)六十九銀行	新潟	株	2,100,000
平均公称資本金			8,081,818

保険(52)

会社名	府県	業態	公称資本金
東京火災海上運送保険(株)	東京	株	10,000,000
共同火災海上運送(株)	東京	株	10,000,000
横浜火災海上運送信用保険(株)	神奈川	株	5,000,000
日本海上輸送火災保険(株)	大阪	株	3,000,000
日本火災保険(株)	大阪	株	3,000,000
東京海上保険(株)	東京	株	3,000,000
帝国海上運送火災保険(株)	東京	株	3,000,000
横浜生命保険(株)	神奈川	株	1,000,000
大阪火災海上運送保険(株)	大阪	株	1,000,000
日宗火災保険(株)	東京	株	1,000,000
日清生命保険(株)	東京	株	1,000,000
帝国生命保険(株)	東京	株	1,000,000
明治火災保険(株)	東京	株	1,000,000
家屋物品火災保険(株)	東京	株	680,000
真宗信徒生命保険(株)	京都	株	500,000
万歳生命保険(株)	東京	株	500,000
内国生命保険(株)	東京	株	500,000
千代田生命保険相互会社	東京	その他	360,000
六条生命保険(株)	京都	株	300,000
日本教育生命保険(株)	大阪	株	300,000
日本生命保険(株)	大阪	株	300,000
大同生命保険(株)	大阪	株	300,000
日本旅館火災保険(株)	東京	株	300,000
日宗生命保険(株)	東京	株	300,000
徴兵保険(株)	東京	株	300,000
内国火災保険(株)	東京	株	300,000
大和火災保険(株)	東京	株	300,000
愛国生命保険(株)	東京	株	300,000
共済生命保険(株)	東京	株	300,000
有隣生命保険(株)	東京	株	300,000
北陸生命保険(株)	富山	株	300,000
九州生命保険(株)	福岡	株	300,000
平均公称資本金			1,554,375

その他の金融(53)

会社名	府県	業態	公称資本金
東京信託(株)	東京	株	1,500,000
勸業債券(株)	東京	株	1,000,000
神戸信託(株)	兵庫	株	1,000,000
大阪信託(株)	大阪	株	500,000
熱海鉄道(株)	静岡	株	240,000
横屋(株)	岩手	株	200,000
日本債券(株)	大阪	株	200,000
日本信用保証(株)	東京	株	200,000
堺屋株式(資)	東京	資	200,000
大塚信託(資)	東京	資	150,000
福島信託(株)	福島	株	150,000
喜真(株)	長崎	株	120,000
三方勸業(株)	兵庫	株	120,000
大島(名)	秋田	名	110,000
岡山信託(株)	岡山	株	100,000
服部(資)	岡山	資	100,000
大所(名)	宮城	名	100,000
渡辺(名)	宮城	名	100,000
桑田貸金(資)	広島	資	100,000
韓国実業(株)	香川	株	100,000
阿仁金融(資)	秋田	資	100,000
共栄貯金(株)	東京	株	100,000
金融(株)	東京	株	100,000
東陽(名)	東京	名	100,000
商品信託(株)	福岡	株	100,000
宝殿金融(株)	兵庫	株	100,000
(株)兵神館	兵庫	株	100,000
亀井供資(名)	北海道	名	100,000
平均公称資本金			253,214

エネルギー(61)

会社名	府県	業態	公称資本金
東京電燈(株)	東京	株	18,000,000
宇治川電気(株)	京都	株	12,500,000
東京電力(株)	東京	株	6,000,000
名古屋電力(株)	愛知	株	5,000,000
大阪電燈(株)	大阪	株	4,800,000
京都電燈(株)	京都	株	1,600,000
箱根水力電気(株)	東京	株	1,200,000
神戸電燈(株)	兵庫	株	1,200,000
和歌山水力電気(株)	和歌山	株	1,050,000
名古屋電燈(株)	愛知	株	1,000,000
北越水力電気(株)	新潟	株	1,000,000
渡島水電(株)	北海道	株	1,000,000
横浜共同電燈(株)	神奈川	株	900,000
山形電気(株)	山形	株	500,000
甲府電力(株)	山梨	株	400,000
高崎水力電気(株)	群馬	株	350,000
金沢電気(株)	石川	株	350,000
広島水力電気(株)	広島	株	325,000
北海電気(株)	北海道	株	320,000
伊予水力電気(株)	愛媛	株	300,000
岐阜電気(株)	岐阜	株	300,000
広瀨水力電気(株)	佐賀	株	300,000
静岡鉄道(株)	静岡	株	300,000
日本電燈(株)	東京	株	300,000
平均公称資本金			2,458,125

ガス62

会社名	府県	業態	公称資本金
東京瓦斯(株)	東京	株	17,000,000
大阪瓦斯(株)	大阪	株	4,000,000
名古屋瓦斯(株)	愛知	株	2,000,000
神戸瓦斯(株)	兵庫	株	700,000
日本天然瓦斯(株)	新潟	株	300,000
横須賀瓦斯(株)	神奈川	株	250,000
博多瓦斯(株)	福岡	株	250,000
中越煉瓦(資)	富山	資	50,000
成田瓦斯(資)	千葉	資	12,000
栃木瓦斯(株)	栃木	株	10,000
平均公称資本金			2,457,200

鉄道(63)

会社名	府県	業態	公称資本金
南滿州鉄道(株)	東京	株	200,000,000
九州鉄道(株)	福岡	株	62,000,000
東京鉄道(株)	東京	株	27,000,000
関西鉄道(株)	三重	株	24,181,800
南海鉄道(株)	大阪	株	7,300,000
京阪電気鉄道(株)	大阪	株	7,000,000
北海道鉄道(株)	東京	株	6,340,000
総武鉄道(株)	東京	株	6,000,000
京浜電気鉄道(株)	神奈川	株	5,100,000
中国鉄道(株)	岡山	株	5,000,000
京都鉄道(株)	京都	株	4,500,000
阪鶴鉄道(株)	兵庫	株	4,000,000
北越鉄道(株)	新潟	株	3,700,000
横浜鉄道(株)	神奈川	株	3,500,000
阪神電気鉄道(株)	兵庫	株	3,000,000
東武鉄道(株)	東京	株	2,650,000
成田鉄道(株)	千葉	株	2,425,000
博多湾鉄道(株)	福岡	株	2,075,000
房総鉄道(株)	千葉	株	1,905,000
参宮鉄道(株)	三重	株	1,900,000
平均公称資本金			18,978,840

水道(64)

会社名	府県	業態	公称資本金
横浜給水(資)	神奈川	資	100,000
千川水道(株)	東京	株	40,000
長塚良水(資)	神奈川	資	15,000
室蘭給水(株)	北海道	株	10,000
平均公称資本金			41,250

印刷出版(71)

会社名	府県	業態	公称資本金
内外印刷(株)	東京	株	1,000,000
東洋印刷(株)	東京	株	500,000
金港堂書籍(株)	東京	株	500,000
(株)国光社	東京	株	300,000
明治図書(株)	東京	株	300,000
(株)秀英社	東京	株	300,000
(資)博進社	東京	資	300,000
光村(資)	東京	資	300,000
五車堂(株)	東京	株	250,000
(資)大阪毎日新聞社	大阪	資	225,000
(株)日本電報通信社	東京	株	200,000
東亜印刷(株)	東京	株	200,000
凸版印刷(資)	東京	資	200,000
東京印刷(株)	東京	株	150,000
三協印刷(株)	東京	株	150,000
日本商標印刷(資)	兵庫	資	150,000
村山合名大阪朝日新聞社	大阪	名	135,000
アルモ印刷(資)	大阪	資	110,000
(株)蔵経書院	京都	株	100,000
浜松倉庫(株)	静岡	株	100,000
(株)台湾日新信報社	台湾	株	100,000
(株)隆文館	東京	株	100,000
大日本図書(株)	東京	株	100,000
帝国印刷(株)	東京	株	100,000
(資)日報社	東京	資	100,000
(資)吉川弘文館	東京	資	100,000
(名)時事新報社	東京	名	100,000
明治図書(株)	富山	株	100,000
平均公称資本金			223,929

不動産売買(72)

会社名	府県	業態	公称資本金
東京建物(株)	東京	株	5,000,000
明治土地建物(株)	愛知	株	1,000,000
森本(名)	兵庫	名	1,000,000
泉尾土地(株)	大阪	株	711,000
中立起業(株)	大阪	株	500,000
(株)帝国五三館	東京	株	500,000
(資)沢井組	大阪	資	300,000
地所(株)	佐賀	株	280,000
久米(名)	東京	名	250,000
日本興農(株)	東京	株	200,000
(名)杉井組	東京	名	200,000
京都(資)	京都	資	150,000
土地建物(株)	東京	株	150,000
佐野(名)	兵庫	名	150,000
品川(名)	兵庫	名	150,000
函館地所(資)	東京	資	135,000
名古屋建築(資)	愛知	資	100,000
北陸土木(株)	石川	株	100,000
玉栄(資)	長崎	資	100,000
(資)吉田組	東京	資	100,000
ブリンドレイ、アンド、コムパニー(資)	東京	資	100,000
(資)定徳会	東京	資	100,000
宇都宮起業(株)	栃木	株	100,000
三池土木(株)	福岡	株	100,000
(資)丸山土木組	兵庫	資	100,000
平均公称資本金			463,040

その他のサービス(73)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本冷蔵(株)	大阪	株	2,500,000
日本殖民(資)	東京	資	1,000,000
大陸殖民(資)	東京	資	1,000,000
兵庫運河(株)	兵庫	株	800,000
帝国鉱泉(株)	大阪	株	600,000
(株)帝国ホテル	東京	株	600,000
晩成移民(資)	熊本	資	500,000
大日本獣畜市場(株)	東京	株	500,000
(資)福島商会	東京	資	500,000
明治殖民(資)	東京	資	500,000
利根運河(株)	千葉	株	400,000
東京博善(株)	東京	株	360,000
日本馬匹改良(株)	東京	株	300,000
日本防腐木材(株)	東京	株	300,000
神戸渡航(資)	兵庫	資	300,000
東京移民(資)	神奈川	資	250,000
(名)山口綿花商店	大阪	名	210,000
帝国商工(株)	愛知	株	200,000
日本重石(株)	東京	株	200,000
日本潜水業(株)	東京	株	200,000
(株)高等演芸場	東京	株	200,000
平均公称資本金			543,810

表8 産業別会社数上位5府県(単位:会社数)

土地改良・開発(12)

府県	会社数
北海道	5
東京	4
福岡	4
三重	3
大阪	2
長崎	2

水産業(13)

府県	会社数
香川	12
愛知	8
山口	7
鹿児島	6
高知	5
富山	5
北海道	5
和歌山	5

鉱業(14)

府県	会社数
東京	39
神奈川	17
大阪	14
福岡	7
愛知	4
愛媛	4
新潟	4
石川	4
北海道	4

石油(15)

府県	会社数
新潟	18
東京	6
長野	3
兵庫	3
京都	2
広島	2
山口	2
神奈川	2
福岡	2

生糸(22)

府県	会社数
長野	14
福井	11
宮城	10
山形	8
福島	8

食品(23)

府県	会社数
東京	31
愛知	13
静岡	12
大阪	10
神奈川	9

醸造(24)

府県	会社数
兵庫	24
長野	19
愛知	18
新潟	18
香川	15

窯業(25)

府県	会社数
東京	20
大阪	15
兵庫	6
愛知	5
岡山	4
佐賀	4
福岡	4

明治期の会社および経営者の研究—『日本全国諸会社役員録』（明治40年版）の分析—（鈴木・小早川・和田）

金属(27)	
府県	会社数
東京	6
大阪	3
愛媛	1
京都	1
秋田	1
神奈川	1
鳥取	1
島根	1
兵庫	1

機械(28)	
府県	会社数
東京	31
大阪	17
愛知	8
静岡	5
京都	4

雑工業(29)	
府県	会社数
東京	65
大阪	32
兵庫	28
栃木	12
愛知	9
広島	9

海上輸送(31)	
府県	会社数
大阪	15
兵庫	15
東京	14
北海道	14
新潟	9

倉庫(33)	
府県	会社数
長野	32
北海道	19
栃木	16
愛知	12
群馬	11

商業(41)	
府県	会社数
東京	137
大阪	98
愛知	69
兵庫	50
静岡	49

貿易業(42)	
府県	会社数
神奈川	50
東京	35
兵庫	23
大阪	20
静岡	5

取引所(43)	
府県	会社数
福岡	12
兵庫	8
北海道	6
愛知	5
新潟	5
大阪	5

保険(52)	
府県	会社数
東京	31
大阪	7
京都	5
神奈川	2
愛知	1
広島	1
山梨	1
新潟	1
富山	1
福井	1
福岡	1
北海道	1

その他金融(53)	
府県	会社数
静岡	30
東京	29
兵庫	24
長野	22
秋田	17
福岡	17

エネルギー(61)	
府県	会社数
静岡	7
長野	6
東京	6
愛知	5
神奈川	5
福島	5

ガス(62)	
府県	会社数
愛知	1
新潟	1
神奈川	1
千葉	1
大阪	1
東京	1
栃木	1
富山	1
福岡	1
兵庫	1

水道(64)	
府県	会社数
神奈川	2
東京	1
北海道	1

印刷・出版(71)	
府県	会社数
東京	50
長野	9
大阪	6
富山	5
山形	4
徳島	4

不動産売買(72)	
府県	会社数
東京	26
兵庫	11
広島	8
神奈川	8
大阪	6
福岡	6

その他サービス(73)	
府県	会社数
東京	61
大阪	20
兵庫	20
愛知	19
広島	15

の企業を対象としたものとは自ずから異なるが、およその姿は窺えよう。まず最初に、相対的に会社数が増加した産業からみると、次のようになる。会社数が少なく、業態も若干異なる水道業を除くと、陸上運輸業が平均公称資本金額で最小の業種であった。同様に、醸造、その他金融そして商業ともすべて公称資本金から見ると小規模の企業からなっていた。この意味での小規模の会社からなる産業が、当該時期、会社数から見て大きな伸びを見せたのである。先に見た、地方の伸びとあわせれば、地方の、小規模の流通業の興隆と評価できよう。

3 支店数の変化

表9「支店数別会社数」と表10「7つ以上支店を有している会社」から、全国レベルでの企業別にみた支店数の存在状況と地域的な活動の範囲を見ることとしたい。先に、公称資本金レベルから、当該時期の府県別集中の様子を記したが、これは本社が置かれている府県別の明治31年から明治40年にかけての変容を見たものであった。従って、東京集中という事実は、あくまでもそれぞれの会社の営業範囲を正確にとらえたものではない。そこで、地域的な営業活動の範囲とその拡大という視点から、明治31年と同40年の間、どのような変化が業種別、企業別また地域別から見生じたのかを記すこととしたい。

まず7つ以上の支店を有している企業数の増加を見ると、明治31年では38社あったものが、明治40年の時点では98社に増加した。支店数から見た営業活動の地域的な拡大は、少なくとも企業数から見た場合、着実に生じていたと言えよう。しかも明治31年では、38社中25社が銀行であるという状態であった。文字通り支店数の多い企業は銀行業であったと言っても過言ではなかった。これに輸送業と貿易業が続いていたのである。これに対して明治40年でも、98社中57が銀行であった。明

治31年の66%から明治40年では58%へと相対的にはウエイトを下げたものの、圧倒的に第1位の業種であった。保険業がこれに続いた。7つ以上の支店を有している保険企業は16社を数え、7つ以上支店を有している企業全体の16%を占めるに至った。この他では、明治31年と同様に貿易業と輸送業が続いたが、繊維業や出版業、個人経営の醸造業などの企業も載ることになった。

しかし、明治31年時点で、最大の支店数を数えていた内国通運会社では、支店数が著しい減少を見せた。それだけでなく、第2位で

表9 支店数別会社数

支店数	会社数
35	1
33	1
25	2
24	1
23	1
20	1
19	2
18	1
17	2
16	2
15	4
14	6
13	7
12	3
11	15
10	13
9	9
8	14
7	13
6	27
5	62
4	114
3	144
2	347
1	806
0*	5,548
会社数合計	7,146

備考)「0*」は創立中の会社を含む。

表10 7つ以上支店を有している会社

会社名	府県	支店数	会社名	府県	支店数
内国通運(株)	東京	35	カルローウイツテ、ウント、コムパニー(合名)	外国	10
大阪商船(株)	大阪	33	(株)高知銀行	高知	10
三井物産(名)	東京	25	(株)国油共同販売所	新潟	10
(株)第一銀行	東京	25	(株)横河銀行	大阪	10
横浜正金銀行	神奈川	24	(株)大阪貯蓄銀行	大阪	10
三菱(資)	東京	23	石崎(資)	大阪	10
(名)安田銀行	東京	20	(資)加島銀行	大阪	10
(名)大倉組	東京	19	(株)近江銀行	大阪	10
日本郵船(株)	東京	19	(株)浪速銀行	大阪	10
愛国生命保険(株)	東京	18	(株)帝國貯蓄銀行	東京	10
(名)村山大阪朝日新聞社	大阪	17	日本旅館火災保険(株)	東京	10
(株)日本貯金銀行	大阪	17	(株)第三銀行	東京	10
住友銀行	大阪	16	(株)淡路銀行	兵庫	10
東陽(名)	東京	16	河田(名)	岡山	9
(名)池畑運送店	鹿児島	15	仏教生命保険(株)	京都	9
(株)大分貯蓄銀行	大分	15	横浜生命保険(株)	神奈川	9
(名)三井銀行	東京	15	(株)加島貯蓄銀行	大阪	9
(株)紀陽貯蓄銀行	和歌山	15	(株)第五十八銀行	大阪	9
(株)台湾銀行	台湾	14	(株)北浜銀行	大阪	9
(株)信濃銀行	長野	14	(株)大分共立貯金銀行	大分	9
日宗生命保険(株)	東京	14	(資)川崎銀行	東京	9
日宗火災保険(株)	東京	14	(株)北海道貯蓄銀行	北海道	9
(株)十二銀行	富山	14	(株)名古屋銀行	愛知	8
(名)信久組	兵庫	14	(株)笠松銀行	岐阜	8
(株)露清銀行	外国	13	土佐紙(資)	高知	8
(株)大垣共立銀行	岐阜	13	周防移民(資)	山口	8
(株)十八銀行	長崎	13	宝田石油(株)	新潟	8
(株)六十三銀行	長崎	13	横浜火災海上運送信用保険(株)	神奈川	8
いろは(資)	東京	13	(株)第五十九銀行	青森	8
帝国生命保険(株)	東京	13	大阪火災海上運送保険(株)	大阪	8
(株)四十三銀行	和歌山	13	内外綿(株)	大阪	8
(株)名古屋貯蓄銀行	愛知	12	(株)二十三銀行	大分	8
(株)十六銀行	岐阜	12	(株)川崎貯蓄銀行	東京	8
日本火災保険(株)	大阪	12	明治生命保険(株)	東京	8
(株)亀崎銀行	愛知	11	共同火災海上運送保険(株)	東京	8
(株)盛岡銀行	岩手	11	日本銀行	東京	8
(株)東美銀行	岐阜	11	(株)明治銀行	愛知	7
三重紡績(株)	三重	11	(株)愛知銀行	愛知	7
(株)大島銀行	山口	11	(株)知多貯蓄銀行	愛知	7
(株)周防銀行	山口	11	(株)土浦五十銀行	茨城	7
(株)安房銀行	千葉	11	(株)片浜銀行	静岡	7
(株)百三十銀行	大阪	11	日本生命保険(株)	大阪	7
(名)鴻池銀行	大阪	11	宅(名)	大阪	7
(株)三十四銀行	大阪	11	日本綿花(株)	大阪	7
(株)東京貯蔵銀行	東京	11	大阪電燈(株)	大阪	7
鐘淵紡績(株)	東京	11	(株)大分銀行	大分	7
東京火災海上運送保険(株)	東京	11	仁寿生命保険(資)	東京	7
東京電燈(株)	東京	11	内国生命保険(株)	東京	7
(株)北海道銀行	北海道	11	(株)八木銀行	奈良	7

あった大倉組では30支店から19支店に減少し、三井銀行も19支店から15支店へと減少した。その一方で、支店数の増加が顕著に見られた企業も見いだせる。代表的な企業は次の通りである。第一銀行（12支店→25支店）、安田銀行（8支店→20支店）、住友銀行（8支店→16支店）、三菱合資（16支店→23支店）に代表される大都市の銀行である。これに日本生命を除く保険企業が支店数を増加させた。前者の銀行業では、三井銀行と第一、安

田、住友、三菱合資・銀行部との間には正反対の動きがあったことが判明する。これは、当時、三井銀行では、1882年に日本銀行が創立され、それまでの営業活動の中心でもあった国庫金取扱業務が減少することになったため、換金取扱に関連した支店、出張所の再編成された結果であった。こうした三井銀行の「保守主義」に基づく店舗の整理は、時代の動きに逆行したものであることがすぐに明らかになった。と言うのも、ことに安田、住友

銀行は東京市内での営業所の拡大を積極的に進めていたからであった⁽¹⁷⁾。時期は少し下るが、大正13年当時、三井銀行の東京市の支店数が2であるのに対して、安田銀行は17、住友銀行は14という格差が生じたのであった。

いずれにしろ、支店網の変容は、単に当該期の営業活動の地域的な拡大を示しているだけでなく、企業の戦略的対応をも反映したものであった。この点から、支店網の拡大と地域的活動の変化という側面から、今後の研究が行われる必要がある。

4 兼任役員の職業と資産

表11-1は、「役員」就任回数6回以上の人物250人（商業会議所、興信所、各種取引所等を含み、同じ会社に複数回出現した場合の重複を削除したもの）を取り上げ、それぞれの職業（前職を含む）や地位・身分および所得税・営業税等について調査したものである。明治40年（1月）時における就任会社ないし機関・役職名についても2～3ずつ挙げておいた。所得税・営業税については、『日本全国商工人名録』と『日本紳士録』両資料の数値を記載しておいた。前者の資料は、39ないし40年度の税額を（くわしくは注を参照）、後者の資料は40年度のそれと取りあげている。なお、ここで「府県」とは、各人物が居住する（『役員録』記載の住所）府県である。2府県に居住するものもある。

まず、6回以上の人物の府県別分布を見てみると、東京58人（23%）を筆頭に、以下、大阪・愛知各21人、神奈川・静岡各16人、新潟15人、栃木11人、長野8人、山形・富山各7人、兵庫・三重各6人、京都5人、滋賀・和歌山・島根・広島各4人、北海道・宮城・岐阜・岡山・香川・長崎・福岡各3人、群馬・佐賀各2人、青森・福井・埼玉・愛媛・高知・徳島・鹿児島各1人、となっている。31年と比較すると、同年における6回以上の

人物数は275人であったから、全体として25人の減少であるが、とくに目を引くのが大阪・京都および兵庫3府県の減少であろう。大阪は筆頭で64人、兵庫は16人であったのが、それぞれ3分の1に減少し、また、京都は27人であったのが、5分の1に減少している。もちろん、ここでの数値はあくまでも6回以上出現者のそれである。たとえば5回以上の数値をとれば、上記とはまったく異なった結果が出る可能性もある。しかも、役員就任回数6回と5回とのあいだに重要な意味の違いを想定することもできない。

そこでいま、大阪について、その減少要因をデータベースによって確認しておくこととしよう。表11-2は、明治31年時における大阪の6回以上出現者64人について、かれらが、40年時においてデータベースに何回出現するか、あるいは出現しないかを検索した結果である（40年時、6回以上出現者については表11-1と重複する。）これによれば、64人中、両年時6回以上出現者が18人、40年時6回未満のものが30人、40年時非出現者が16人となっている。40年時6回未満であったために表11-1に現われなかった人物が30人にのぼっていたのである。ただし、両年次を比較した場合の出現回数の著しい減少には注目しておくべきであろう。たとえば、30人中、その出現回数をお5回以上減少させた人物は20人にのぼっている。松本重太郎がその代表であり、28回から2回（毛斯綸紡績社長および合資会社山中商店相談役）に減少させた。周知のように松本は、37年、その活動の拠点であった百三十銀行が破綻して同行頭取を辞任したのち経済界を引退したためである。また、40年時6回以上出現者でも、5回以上減少させている人物が少なくない（5人）。田中市兵衛は13回の著減である。田中が拠点とした四十二銀行が経営不振のため、34年に解散したことが影響しているのであろう。このように人物が姿を消したり、回数を著減させた理由につ

いては、それぞれの人物についてのよりくわしい調査にまたなくてはならない。

人物の職業や地位・身分等について観察してみると、まず「家業(地主を含む)」をもつ人物は、判明のかぎりでは、175人で70%近く(68.9%)になる。それらの家業も、在来産業部門の商工業や地主が圧倒的である。明治31年時と同様、この40年という明治末葉にいたっても、かれらが兼任役員として中心的な存在であったのである。

「家業」をもたない人物については、次のような分類が可能である。(1)過去における商業取引(株式、その他、投機取引を含め)により蓄財し、それをもとに複数の会社の大株主となり、役員を兼任するが、40年時点では家業をもたない人物たち。小野金六(12回)、原六郎(10回)、弘世助三郎(7回)、福沢桃介(6回)等。(2)官僚ないしそれに準ずる地位から民間企業に「天下り」した人物たち。渋沢栄一(31回)、伊藤幹一(11回)、植村澄三郎(8回)、土居通夫(7回)、松浦精一(6回)、郷誠之助(6回)、武井守正(6回)等。(3)旧藩士出身者で、地方政界の有力者となるか、地方財界の組織化に参与し、それらの信用力もあって複数の会社役員に就任している人物たち。奥田正香(11回)、三谷有信(7回)、山本忠秀(7回)、池田成章(6回)、香川真一(6回)等。ただし、奥田正香は武士出身者でありながら、明治に入って以降、しばらくのあいだ、味噌・醤油製造業に従事した経歴をもつ。(4)専門経営者としてキャリアを開始した人物たち。馬越恭平(18回)、園田実徳(9回)、浅田正文(8回)、荘田平五郎(8回)、鈴木梅四郎(8回)、大川平三郎(7回)、末延道成(7回)、岩下清周(6回)、岡本貞休(6回)等。(5)その他、華族およびその代理者として、田島信夫(12回)、松方幸次郎(8回)の二人。また、有力な財界人や実業家の血縁者や、血縁はなくともその分身的な存在として兼任役員

となっている人物として、名古屋商業会議所会頭・奥田正香によって引き立てられた上遠野富之助(10回)、益田孝の長男・益田太郎(8回)、大川平三郎の実弟・田中栄八郎(6回)等があげられる。

これら兼任役員たちの資産程度、営業規模はどれほどであったろうか、ここでは主として所得税と営業税によってみておくこととしよう。まず所得税であるが、この時期の個人所得税は、株式配当金に対しては非課税となっている。したがって、ここに記載した所得税は、それぞれの人物の総合的な所得を反映するものでないことに注意する必要がある。本表において『紳士録』記載の数値による一最高の所得税を支払っているのは、前稿におけるそれと同様の大倉喜八郎(21回)で9,440円にのぼっており(30年度の所得税3,464円)、次いで渡辺福三郎(18回)8,039円、以下、5,000円以上を列挙すれば、中村清蔵(10回)7,224円、春日井丈右衛門(7回)6,087円、岸本豊太郎(8回)6,376円、松方幸次郎(8回)、5,587円、安田善次郎(16回)5,568円、岡谷惣助(6回)5,546円、などとなっている。営業税をみると一同じく『紳士録』による一原富太郎(6回)6,608円が図抜けており、次いで中村清蔵4,112円、以下、1,000円以上をあげると、滝川弁三(6回)3,210円、中沢彦吉(15回)2,295円、浅野総一郎(17回)1,747円、岡谷惣助1,746円、小西安兵衛(7回)1,509円、茂木保平(10回)1,169円、春日井丈右衛門(7回)1,102円、若尾幾造(17回)1,028円、大谷嘉兵衛(16回)1,356円、となっている。

所得税について、大半の人物の税額がわかった東京、大阪、神奈川、愛知および新潟について府県別にその平均を算出してみると次のとおりである。東京(『紳士録』による)1,254円(60,192円/48人)、大阪(同)685円(10,970円/16人)、神奈川(同)2,322円(30,192円/13人、『人名録』)では8,536円/8

表11-1 兼任役員の職業および資産程度（6回以上250人）

名	前	明治40年での回数	明治31年での回数	府県	職業・身分等	所得税①	営業税①	所得税②	営業税②	「全国多額納税者」納税額
澁沢栄一		31	31	東京	第一銀行頭取、幕臣。			2,377	1,097	
大倉喜八郎		21	7	東京	大倉組頭取、東京電力取締役、元鉄砲弾薬及武器販売業。			9,440		
渡辺福三郎	*18	9	9	神奈川	海産物貿易商、横須賀電機社長、横浜鉄道常務。	2,525	467	8,039	647	11,225
藤本清兵衛	*18	4	4	大阪	金業、藤本ビルブローカー会長、京都電気鉄道社長。			2,842		
馬越恭平	*18	15	15	東京	大日本麦酒社長、中国鉄道取締役、元三井物産常務理事。			875		
野田吉兵衛	*18	21	21	大阪	呉服商、天満織物・日本煉瓦・硫酸肥料社長。			390		
若尾幾造	*17	12	12	神奈川	蚕糸貿易商、横浜蚕糸外四品取引所理事長、横浜倉庫専務、若尾幾平の実弟。	1,047	406	3,458	1,028	5,645
浅野綾一郎		17	13	東京	石炭商兼石油材木商、浅野セメント業務担当社員、東洋汽船社長。			778	2,895	1,747
安田善次郎		16	9	東京	安田銀行監督、元同替商。			5,568		
大谷嘉兵衛		16	8	神奈川	製茶貿易商兼蚕糸海産物貿易商、横浜七十四銀行・横浜貯蓄銀行頭取、貴族院議員。	1,081	733	4,548	1,356	6,596
平沼延治郎		16	*3	神奈川	砂糖仲買、横浜株式取引所理事長、東洋護謨専務。	1,468	187			
中沢彦吉	*15	11	11	東京	清酒問屋、八十四銀行・東葉銀行頭取、東京建物会長。	1,193	239	515	2,295	
馬場道久		15	4	富山	造船業、大地主。越中商船社長、岩瀬銀行頭取、富山米穀取引所理事長、元貴族院議員。			19		9,523
根津喜一郎	*14	2	2	東京、山梨	東武鉄道・館林製粉社長、衆議院議員。				1,005	
手塚五郎平	*14	*3	*3	栃木	宇都宮銀行頭取、大日本製粉監査役。					
大橋新太郎		14	1	東京	図書出版業、東京商業会議所副会頭、国定教科書共同販売所社長、東京瓦斯取締役、衆議院議員。			5,190	200	
田中市太郎		14	10	大阪	肥料商、大阪商業会議所副会頭、日本棉花社長、大日本麦酒取締役、田中市兵衛の長男。			970		
賀田金三郎		13	3	東京	軍用品用達業、東京製皮社長、日本製靴取締役。					
渡辺喜平治		13	7	栃木	大地主、四十一銀行・氏家銀行頭取。					
田中源太郎	*13	10	10	京都	大地主、京都商工銀行・亀岡銀行頭取、京都織物会長、京都鉄道社長、元金業、陸軍業、貴族院議員、元衆議院議員。					1,963
牧口義矩	13	×(義方8回)	新	新潟	人造肥料、清国大豆相商。柏崎銀行頭取、直江津米穀取引所理事長、米穀海産物流通問屋・牧口義方の長男。	864	26			
安田善三郎		12	3	東京	百三十銀行・日本商業銀行頭取、日本製麻社長、安田善次郎の養子。					
雨宮敬次郎		12	7	東京	京浜電気鉄道・江ノ島電気鉄道社長、東京商品取引所理事長、元行商、洋銀取引商。			941		
喜谷市郎右衛門		12	9	東京	赤葉商、八十四銀行・東葉貯蓄銀行取締役。					
今西林三郎		12	16	大阪	内外綿糸商兼石炭商、大阪商業会議所副会頭、大阪三品取引所理事長、阪神電気鉄道専務。		364	825	910	
小野金六	*12	11	11	東京	東京引当銀行頭取、富士製紙専務、(西南戦争時、米の買占めにより奮財)			408		
田島信夫		12	7	東京	毛利財産創始主、東京電報取締役、東京海上保険監査役。			216		
平沼専蔵	*12	9	9	神奈川	石炭商、雜貨売込、洋紙織物取引商、横浜中央銀行・横浜中央貯蓄銀行・金沢貯蓄銀行頭取、元貴族院・衆議院議員。			4,873	430	4,375
伊藤幹一	*11	8	8	東京	茨城無煙炭協会会長、東京瓦斯監査役、文部省勤務のち東京株式取引所入所、幕臣。					
奥田正香		11	7	愛知	名古屋商業会議所会頭、名古屋電力、名古屋瓦斯、日本車輛製造社長、尾張藩士。				1,008	
広谷源治	*11	*6	*6	北海道	海産物商兼倉庫業、函館銀行頭取、函館汽船取締役。	158	435			
井上仁平	*11	*2	*2	栃木	宇都宮製粉社長、大日本製粉取締役。					
井口半兵衛		10	7	愛知	米穀肥料商兼海運業、知多商業会議所会頭、島崎建物社長。	682	827			5,442
原六郎		10	10	東京	横濱正金銀行・九州鉄道取締役、元横濱正金銀行頭取。			2,681		
上野野宮之助		10	3	愛知	日本車輛製造常務、名古屋電力取締役、元報知新聞記者。			174		
菅野右衛門		10	6	富山、東京	米穀肥料問屋、高岡電機社長、高岡銀行取締役、元貴族院議員。					
中村清蔵	*10	×	×	東京	米穀商、倉庫銀行頭取、大日本製糖取締役。			695	7,224	4,112
天竺伊左衛門		10	1	愛知	島崎銀行頭取、有隣生命保険監督、元知多商業会議所会頭。					
白石半助		10	8	愛知	油商兼肥料商、名古屋電気鉄道会長、名古屋倉庫・名古屋精糖社長、尾張藩守治茶御用、平子徳右衛門の男、加賀屋白石家養子。			193		
茂木保平	*10	7	7	神奈川	輸出物商、横浜七十四銀行・第二銀行取締役。	621	261	1,776	1,169	5,506
井上角五郎	*9	*4	*4	東京	日本染織会長、北海道炭鉱汽船専務、衆議院議員。			1,082		
園田実徳		9	9	東京	北海道銀行頭取、留萌炭鉱会長、元共同運輸函館支店長、日本郵船函館支店長、鹿児島藩士。			1,092		
稲沼金蔵	*9	7	7	東京	和洋織糸商、下野紡績社長、東京電力監査役。	163	418	421	120	
鎌田勝太郎		9	6	香川、東京	醤油味噌醸造、讃岐紡績会長、取出銀行頭取。	692	220			
久保三八郎	*9	*2	*2	栃木	農業、大地主、栃木県農工銀行頭取、下野銀行取締役。					2,050
志方勢七		9	8	大阪	肥料商、横濱製油社長、日本棉花、豊田式織機取締役。	147	46	427	110	
寺田元吉		9	6	大阪	清酒醸造、和泉製紙社長、和泉貯金銀行取締役。	233	118			
松尾寛三		9	5	東京	留萌炭坑専務、日本勧業銀行監査役。					
中村藤吉	*9	6	6	静岡	小間物袋物化粧品氷砂糖製造業、大地主、浜松商業会議所会頭、浜松信用銀行・日本楽器製造取締役。	350	37			
朝田又七		9	5	神奈川	回漕業、横浜船渠会長、横浜鉄道専務取締役社長、横浜市会議長。			3,058	378	5,757
田中経一郎		9	1	東京	宮内省用達兼家具商、土木建築業、東京電報・興信銀行取締役。			79		
渡辺表吉		9	*4	岐阜	網織物製造業、岐阜商業会議所会頭、十六銀行・岐阜貯蓄銀行頭取、元貴族院議員。					
浮田桂造		9	16	大阪	赤葉商、大阪合資工業社長、関西鉄道取締役、衆議院議員。	315	149	562	274	
鈴木健兵衛		9	6	愛知	材木商、愛知材木・愛知時計製造・名古屋製鋼社長。	617	216	2,399	173	
益田太郎		8	×	東京	東京人造肥料・台湾製糖取締役、益田孝の長男。			184		
越野喜助		8	6	大阪	山口銀行理事、日本生命保険取締役。			312		
関谷和二郎		8	2	東京	八王子第七十八銀行・東京機械製造取締役。			73		
岸本豊太郎	*8	*5	*5	兵庫	醤油製造、米問屋、銀行業、神戸商業会議所会頭、兵庫倉庫専務取締役社長、兵庫貯蓄銀行取締役。			6,376	1,799	
岩下善七郎		8	6	栃木	織物買繰商、足利銀行・四十一銀行取締役。	77	223			
轟岡徳太郎		8	8	大阪	木綿卸商及足袋商、尾崎紡績・大阪電燈取締役。			369	159	

明治期の会社および経営者の研究—『日本全国諸会社役員録』（明治40年版）の分析—（鈴木・小早川・和田）

宮本甚七	*8	1	静岡	呉服太物小売商。日本形染社長、浜松電灯監査役。	166	132		
高松安次郎	*8	*2	富山	綿糸・木綿織物商。富山織物・富山販賣社長。	25	42		
佐野幸助	8	×	大阪	日本金剛砥取締役、天満織物監査役。			138	—
山中謙之助	*8	*3	東京	貿易商。富士製紙・浪速銀行取締役。元貴族院議員。				511
山本亀太郎	*8	13	兵庫	製茶・海産物貿易。神戸米穀株式会社取引所理事長、日本羽二重取締役。	188	122	441	136
山葉寅楠	*8	*3	静岡	楽器製造業。日本楽器製造社長、浜松電灯取締役。				
小野利右衛門	*8	1	長野	小笠原銀行頭取、信濃銀行取締役。				
松居庄七	*8	*5	京都	平織商。商工貯金銀行・京都電燈取締役。	34	30	87	104
松方幸次郎	*8	8	兵庫	川崎造船所専務取締役社長、北浜銀行取締役。松方正義の3男。			5,587	
植村達三郎	8	2	東京	大日本麦酒常務、明治製糖取締役。元通信管理局次長。壽			207	2
森宗作	8	×	群馬	機業・絹買織商。四十銀行頭取、渡良瀬水力電気社長。				
杉山岩三郎	8	9	岡山	煉瓦製造。日本製鋼煉鐵肥料社長、中国鉄道専務取締役社長。元岡山商法会議所会頭。元岡山県典事、島根県権参事。岡山藩士。	—	21		
瀬川岩造	*8	*5	広島	金銭貸付業。広島銀行取締役。舟入貸地専務。	378	180		
石川徳右衛門	8	×	神奈川県	貸地・貸家業。横浜実業銀行頭取、横浜生命保険取締役。			984	4,077
浅田正文	8	4	東京	帝国商業銀行会長、日本郵船取締役。元日本郵船専務。			315	—
荏田平五郎	8	11	東京	三菱合資管事、日本郵船・東京海上取締役。元慶応義塾教師。筑前村築藩士。			884	
村井吉兵衛	8	2	東京	銀行業。村井銀行業務執行社員、帝国ホテル・宝田石油取締役。元揮草製造販売。				
大原慶一	8	1	長野	大地主。長野農工銀行・信越石油取締役。奥会議員。				
大沢善助	*8	6	京都	時計商。京都商業会議所副会頭、京都電燈・京都工商社長。	200	85		
大野清敬	*8	6	東京	仙台商業会議所副会頭、七七銀行頭取、内国生命保険社長。			374	
滝定次郎	8	9	愛知	呉服太物商。大地主。帝國製糸織物専務、名古屋銀行取締役。			1,478	4,902
滝兵右衛門	8	11	愛知	呉服太物商。大地主。名古屋銀行・名古屋貯蓄銀行頭取、帝國製糸織物会長。元貴族院議員。			656	
竹尾治右衛門	8	9	大阪	呉服卸商。日本紡績・摂津紡績社長。	248	114	—	330
田中市兵衛	8	21	大阪	肥料商。南海鉄道・神戸棧橋社長、大阪商船取締役。			568	—
渡辺佐吉	8	2	宮城	清酒醸造兼味噌製造業。白石商業銀行頭取、宮城紡績電燈監査役。				
尾崎伊兵衛	*8	8	静岡	製茶業。大地主。静岡商業会議所会頭、三十五銀行頭取、静岡電灯取締役。	—	—		
服部小十郎	8	10	愛知	材木商。名古屋瓦斯・豊川鉄道・愛知材木取締役。	261	177	1,313	647
平子徳右衛門	8	*5	愛知	陶磁器商。名古屋製氷社長、名古屋倉庫専務。	57	35	168	92
木津太郎平	*8	7	富山	倉庫兼肥料問屋。高岡商業会議所会頭、高岡米穀取引所理事長、高岡共立銀行取締役。				
矢板武	8	2	栃木	農業。下野銀行・矢板銀行頭取。				
鈴木梅四郎	8	×	東京	王子製紙専務、三越呉服店監査役。衆議院議員。元三井銀行勤務。			340	
伊丹弥太郎	7	*6	佐賀	肥料商。大地主。栄銀行頭取、佐賀セメント専務。	42	86		
伊藤伝七	*7	*5	三重	酒造業。四日市商業会議所副会頭、三重紡績取締役、四日市製糸会長。	143	127		1,574
伊藤由太郎	7	3	愛知	大地主。愛知銀行、堀川貯蓄銀行取締役。			775	
永見寛二	*7	5	長崎	倉庫業並代弁業。長崎商業会議所会頭、長崎電燈社長、十八銀行、長崎貯蓄銀行副頭取。				
加藤長三郎	7	×	山形	酒造業。大地主。鶴岡銀行・鶴岡水力電気取締役。	164	44		
鎌田三右衛門	7	1	山形	大地主。鶴岡銀行専務、鶴岡水力電気取締役。				
岩田作兵衛	*7	10	東京	洋産商。大地主。川越鉄道専務、名古屋電力取締役。			88	
船池左四郎	7	10	東京	呉服太物商。東海銀行頭取、日本製紙取締役。元貴族院議員。	510	261	1,510	778
宮本吉右衛門	7	6	和歌山	金銭貸付業。四十三銀行専務、和歌山水力電気監査役。				10,462
九鬼総太郎	*7	×	三重	米穀肥料商。大地主。四日市製糸・三重人造肥料取締役。				
光藤亀吉	7	7	岡山	紙商。岡山生糸社長、二十二貯蓄銀行取締役。元岡山商法会議所会頭。				
弘世助三郎	7	13	滋賀	日本生命・百三十三銀行取締役。元行商。元滋賀県県議員。				
黒沢廣次郎	*7	*4	長野	酒造業兼生糸商。上田商業会議所会頭、第十九銀行頭取、上田電燈社長。				
佐藤伊助	7	2	新潟	金銭貸付業。村上銀行頭取、村上貯蓄銀行専務。	844	128		
飯上新治郎	7	7	大阪	海魚問屋。大阪株式取引所理事長、三十四銀行取締役。	225	66	554	—
笹野徳次郎	7	2	静岡	製茶業兼元。東陽製茶貿易・藤枝銀行取締役。	46	47		
三谷有徳	7	2	福岡	六十一銀行・久留米貯蓄銀行頭取。元久留米商業会議所会頭。元久留米市市議。久留米藩士。				
山中源三郎	*7	*3	三重	運送業。四日市倉庫社長、四日市銀行取締役。				
山本忠秀	7	2	高知	土佐農工銀行頭取、内国生命保険取締役。元貴族院議員。高知藩士。				
市理八	*7	5	京都	關東呉服商。京都商工銀行・商工貯金銀行取締役。	34	121	119	
室崎間平	*7	*5	富山	棉花商。高岡打綿社長、高岡銀行取締役。				
柴田清之助	7	×	東京	染料商。東京硫酸専務、日本染織取締役。			99	
若柳直作	7	*3	静岡	大地主。富士川銀行頭取、富士鉄道監査役。				
春日井丈右衛門	7	7	愛知	呉服太物商。大地主。軸下銀行頭取、帝國製糸織物取締役。	960	321	6,087	1,102
小栗富次郎	7	×	愛知	酒造業。尾三農工銀行頭取、知多紡績・名古屋生命保険社長。	1,566	138		
小寺成藏	*7	2	岐阜	大垣共立銀行取締役、尾崎紡績監査役。				
小西安兵衛	7	3	東京	絵具染料卸小売商。日本通商銀行・帝國生命保険取締役。			767	1,427
小島繁右衛門	*7	*4	三重	肥料商兼酒問屋。津米穀株式会社取引所理事長、百五銀行取締役。	45	55		1,509
小野栄左衛門	7	×	長野	金銭貸付及有価証券売買。上田電燈社長、上田銀行取締役。				
森本善七	7	*5	愛知	小間物商。名古屋銀行・津島銀行取締役。	245	63	1,522	297
西村治兵衛	*7	*4	京都	染呉服商。京都商業会議所会頭、商工貯金銀行頭取、京都商工銀行頭取。	207	172	750	385
石居四郎平	7	2	滋賀	米穀・肥料商。二十一銀行・長浜貯金銀行頭取、京都電燈監査役。	200	79		
川合芳次郎	7	2	東京	日本工商銀行頭取、日本生命保険専務取締役社長。			511	
川真田市兵衛	*7	×	徳島	藍商。阿波国共同汽船社長、徳島銀行取締役。衆議院議員。				
泉清助	7	9	大阪	日本生命保険取締役、三十四銀行監査役。			110	—

大川平三郎	7	3	東京	九州製紙社長、龍東材木会長。元王子製紙専務、取締役技師長。					300
大浜忠三郎	*7	1	神奈川	洋織物引取商兼小売。横浜生命保険専務、横浜倉庫取締役。	215	43			
長井利右衛門	7	×	東京	茶商、第三銀行・横浜七十四銀行取締役。	382	260			
鶴見信平	*7	10	静岡	浜松信用銀行・浜松電灯取締役。元浜松商業會議所会頭。					
天野半次郎	*7	*3	広島	運輸業兼金銭貸付業。尾道詰品社長、尾道貯蓄銀行専務。	244	134			
田中新一	7	3	神奈川	生糸貿易商、北越運送保険社長、京都密気鐵道取締役。					142
田中平八	*7	15	東京	生糸商、銀行業。帝國貯蓄銀行頭取、東京電燈取締役。					96
土居通夫	7	15	大阪	大阪商業會議所会頭、大阪電燈社長。元鴻池家支配人。宇和島藩士。					855
藤井清助	7	1	滋賀	絹織物洋服生地製造販売。大阪紡績・近江製綿織糸取締役。					
藤平健一郎	7	×	傷木	下野倉庫社長、下野銀行監査役。					
馬場隆十郎	*7	3	宮城	清酒醸造米商。仙台米穀取引所理事長、七十七銀行取締役。					2,915
熱海金吾	*7	6	静岡	農業。浜松貯蓄銀行頭取、日本製器製造取締役。					
末延道成	7	8	東京	東京海上保険会長、豊川鉄道社長。元郵便汽船三善会社勤務。					204
幸田万次郎	*7	*3	福岡	煉瓦製造販売。佐賀米穀取引所理事長、筑西倉庫社長。	29	31			
阿部吾市	*6	×	東京	石炭商兼石油セメントコーラス商。茨城探炭専務、日本護謨取締役。			82	802	478
安達重助	*6	*4	静岡	大地主。江尻倉庫銀行頭取、静岡電燈取締役。					
安部幸兵衛	6	*5	神奈川	砂糖石油麦粉商。帝國製粉社長、日清紡績取締役。			1,364	149	
井上保次郎	6	14	大阪	株式取引業。東洋製紙会長、日本生命保険・百三銀行取締役。			1,512		
井上渡兵衛	*6	2	広島	安芸貯蓄銀行・広島電燈監査役。					
藤野良吉	6	2	大阪	請負業元業商。大阪築業社長、東京火災海上運送保険取締役。					
指原善次郎	6	×	北海道	米穀取引所仲買商兼倉庫業。小樽為市専務、小樽製物取締役。		74			
宇野清左衛門	6	1	青森	農業。南函銀行頭取、尾上銀行専務。					3,136
浦木清十郎	6	3	和歌山	大山林地主。那智銀行・新宮水電取締役。					
越壽三郎	6	2	長野	製糸業。信濃電氣社長、六十三銀行取締役。	336	650			
藤藤吉平	*6	*3	北海道	函館一内地間交易商。函館馬車鉄道・北海道セメント取締役。					
横沢忠助	6	3	長野	麻商、大地主。北安銀行頭取、信濃倉庫社長。	187	11			
岡谷惣助	6	*5	愛知	鋼鉄・洋鉄鋼商兼広壇塗物商。名古屋商業會議所副会頭、愛知銀行頭取。	1,150	666	5,546	1,746	7,285
岡本善七	6	5	東京	銀行業。岡本銀行頭取、本郷商業銀行取締役。元西替商。					79
岡本貞太郎	6	1	東京	織物紡績・千代田生命保険取締役。					55
笠野万太郎	6	1	栃木	足利銀行頭取、順林製粉監査役。					
下郷信平	6	17	滋賀	製糸業。近江製糸・中之島製紙社長。元貴族院議員。					
河野庄太郎	6	*1	鹿児島	鹿児島郵船・牛尾金山専務。					
花井昌三郎	6	×	愛知	米穀穀肥料商。信香製材所社長、日本伍詰専務。衆議院議		一	218	1,488	
横江次郎	6	*1	愛知	第九十一銀行頭取、右壽生命保険専務。					
間瀬寛治	6	1	愛知	日本電線製造・大阪火災海上運送保険取締役。					
丸山盛雄	6	×	長野	松本電線取締役、長野農工銀行監査役。					
岩下清潤	6	1	東京	北浜銀行頭取、阪神電氣鉄道取締役。元三井物産フランス支店長、三井銀行大阪支店長。元衆議院議員。松代藩士。				226	
岩谷松平	6	*3	東京	牧畜業。日本家畜市場社長、東部博覧専務。元煙草製造販					330
吉田幸作	6	*4	東京	質商。日本セメント四十一銀行取締役。	152	62	187	211	
吉田常吉	*6	4	三重	米穀肥料商、大地主。四日市米穀株式取引所理事長、三重人造肥料取締役。	84	96			
久住初二	6	1	香川	醬油醸造。阪出商業銀行頭取、宇多津銀行専務。	69	16			
宮井卯太郎	6	×	香川	大地主。丸島商業銀行頭取、阪出汽船社長。					
櫻城之助	6	2	東京	入山探炭社長、王子製紙取締役。元農商接合専務。				1,772	
金沢伝十郎	*6	3	島根	各種肥料醬油商。松江銀行・松江製紙取締役。	76	22			
九鬼紋十郎	*6	×	三重	米穀穀商。伊勢運電船取締役、四日市倉庫監査役。		125			
熊田真吉治	6	6	愛知	内外地肥料商。愛知製油社長、金城銀行取締役兼支配人。	25	36	57	93	
桑原貞吉	*6	*5	新潟	金銭貸付業。新潟貯蓄銀行取締役、新潟銀行監査役。					
桑原吉之助	*6	×	神奈川	石油取引商。横浜精糖・中央倉庫取締役。					55
藤原三作	*6	2	新潟	船船問屋、大地主。新潟銀行・北越鐵道監査役。	16	14			
原善太郎	*6	3	神奈川	糧米貿易商。第二銀行頭取、横浜貿易銀行取締役。衆議院議員。	148	348	1,631	6,608	8,737
広瀬金七	6	1	神奈川	製糸元商。横浜肥料製造社長。			93	143	
甲賀菊太郎	6	1	静岡	静岡商業銀行・東レザ一取締役。					
荒井狂藏	*6	3	富山	高岡銀行専務、高岡銀行取締役。元高岡商業會議所会頭。					
香川真一	6	8	岡山	牛窓銀行頭取、岡山信託社長。元岡山商業會議所会頭。元大分県県令、岡山県会議長、岡山藩士。					
黒岩金作	6	1	宮崎	肥料商。都城商話会社社長、日州銀行取締役。	175	13			
佐久間福太郎	6	×	東京	棉花仲買商。日清紡績・日本耐火煉瓦取締役。					
佐々木博思郎	6	3	東京	東京海上・大日本製粉取締役。					178
佐藤善六	6	1	静岡	清酒醸造業。遠江共同銀行・見付製糸取締役。					
左右田金作	*6	*4	神奈川	公債株券現物商、質屋。左右田貯蓄銀行頭取。	1,431	283			5,901
斎藤善十郎	*6	1	新潟	金銭貸付業及倉庫業、大地主。越後汽船社長、新潟商業銀行専務。	1,540	11			6,270
斎藤順造	*6	2	新潟	船船業。新潟商業銀行取締役、新潟船務監査役。斎藤善十郎の次男。	69	67			
三浦権四郎	*6	*4	山形	呉服太物商、製糸業、醬油醸造業。両羽銀行頭取、羽陽貯蓄銀行取締役。	619	96			2,473
三島佐次右衛門	*6	*3	島根	松江商業會議所会頭、松江銀行・山陰貯蓄銀行頭取、松江草子社長。					
山岸善藏太	6	×	新潟	穀物・石油商兼回漕業。北越銀行・國油共同販売所取締役。					
山口達太郎	6	2	新潟、東京	大地主。北越水力電氣社長、長岡銀行頭取。衆議院議員。新潟県果の實産家、故山口権三郎の長男。					
山田順一	6	2	新潟	大地主。柏崎米穀取引所理事長、百三十九銀行取締役。					
山田莊左衛門	6	3	長野、東京	酒製造販売、大地主。信濃銀行頭取、信越石油取締役。元貴族院議員。	405	16			1,776
寺田基与茂	6	4	大阪	清酒醸造業。岸和田紡績社長、和泉貯金銀行頭取。					
秋野権太郎	6	2	静岡	大地主。島田銀行頭取、島田電運取締役。					
松浦五兵衛	6	1	静岡	大地主。掛川商業銀行頭取、小笠製茶取締役。					
松田英三	*6	1	長崎	長崎電燈・十八銀行取締役。					

松尾九蔵	*6	×	長崎	貿易商、九州製茶輸出・長崎製炭社長。	19	23	143	127	1,574
上松素造	6		1 岐阜	農業、十六銀行・岐阜貯蓄銀行取締役。					4,750
上野松次郎	*6	*2	栃木	肥料商兼硝子及水油商。宇都宮商業会議所会頭、宇都宮銀行・下野銀行取締役。					
樋竹三右衛門	6	×	栃木	硝子製造販売、大地主。黒羽銀行頭取、栃木興業工銀行取締役。			53		2,718
織原万次郎	6	3	島根	諸紙商兼絵具染料商。松江商業会議所副会頭、松江電燈社長、松江銀行取締役。	174	36			
森本六兵衛	*6	3	兵庫	清酒醸造及味噌焼酎製造販売。日本冷蔵取締役、神戸信託監査役。			967	304	
深川文十	6	*3	佐賀	大川運輸社長、佐賀セメント専務。					
森武八	*6	1	広島	諸金物商。安芸貯蓄銀行頭取、広島電報取締役。	172	82			
清原宗太郎	*6	*2	島根	金銭貸付業。松江倉庫取締役、山陰貯蓄銀行監査役。	43	31			
清水貞作	*6	1	新潟	什賣並材木廻船業、新潟貯蓄・北越倉庫取締役。			54		
清野善平治	*6	×	宮城	仙台商業会議所副会頭、宮城商業銀行頭取、宮城紡績電燈監査役、元宮城果片勤務、仙台藩士。					
殿田久左衛門	6	5	愛知	酒造業、大地主。知多航業・衣浦貯蓄銀行取締役。	182	135			
青山松蔵	*6	*5	新潟市内	食塩、砂糖商。新潟製菓専務、越后汽船取締役。	71	118			
川上佐太郎	6	1	新潟	米穀商。中越酒造・北越倉庫取締役。	249	20			
浅井佐一郎	6	1	新潟	日糖共益専務、中泉貯蓄銀行取締役。					
埴田忠順	6	3	埼玉	人間銀行頭取、川越鉄道取締役。					
増田清蔵	*6	6	福岡	製油商及顧問。博多商業会議所会頭、福岡貯蓄銀行頭取、博多電燈社長。					
大沢福太郎	6	1	群馬	金銭貸付業、大地主。四十銀行専務、澁良瀬水力電気取締					
大木白哲	*6	*4	東京	米穀化製品商。東京精塩社長、日本充塞監査役。	83	35			122
滝川井三	6	*3	兵庫	硝子製造業。神戸屋舎専務取締役社長、日本商業銀行取締役。	2,872	23,795	4,527	3,210	
赤野庄七	6	9	兵庫	米穀肥料卸兼仕賣商。日本米穀・兵庫精米専務。			1,055	428	
谷崎新五郎	6	2	大阪	信受問屋業。日本金剛紙・大阪版刷製造所取締役。	165	157	176		
池田成章	6	7	山形	両羽銀行・羽陽貯蓄銀行取締役。元米沢市会議員。米沢藩士。					
中山謙一	*6	3	静岡	大地主。浜松銀行頭取、天龍運輸社長。					
沖田伝之松	6	5	愛媛	大地主。松山興産銀行・松山貯蓄銀行頭取、伊予水力電気社長、元松山商業会議所会頭。					
長谷川吉三郎	*6	*4	山形	荒物商。羽陽貯蓄銀行頭取、山形倉庫社長。	552	61			2,214
長谷川吉内	*6	*2	山形	貝原水物商。山形種家専務、羽陽貯蓄銀行取締役。	187	88			
辻忠右衛門	6	6	大阪	唐物商。日本貯金銀行・大阪商賣監査役。			360		
玄木藤祐	6	*2	愛知	知多製菓社長、知多貯蓄銀行取締役。					
田中榮八郎	6	*2	東京	関東醸造専務、龍東材木取締役。元王子製紙勤務。大川平三郎の次男。			329		
田中善助	6	2	神奈川	貿易商、帝國製粉・横浜商業銀行取締役。			171		
梅浦精一	6	7	東京	東京電力監査役、名古屋瓦斯取締役、元文部省勤務。			48		
武井守正	6	5	東京	東京火災海上運送社長、明治商業銀行取締役。元農商務省勤務。男爵、貴族院議員、姫路藩士。			550		
福原有信	*6	4	東京	化粧品商。帝國生命保険社長、博多酒造取締役。	275	124	584	29	31
福沢徳介	6	1	東京	日清紡績・帝國肥料取締役。福沢論吉女婿。			149		
平田富藏	6	1	山形	種園水力電気社長、鶴岡米穀取引所理事長。					
北島七兵衛	6	3	和歌山	絹糸ル製造販売。和歌山織布専務、和歌山水力電気監査役。	24	14			
牧口吉重郎	6	2	新潟	拓殖銀行・宝田石油取締役。					74
本朋隆平	*6	*5	新潟	高岡商業会議所副会頭、高岡貯金銀行専務、高岡銀行監査					
本田伊三	*6	3	新潟	材木卸商並委託販売。新潟製菓・宝井石油取締役。	62	36			
本下七郎	6	3	静岡	茶商。静岡田銀行頭取、東海製茶貿易取締役。					
木村凌七	6	1	栃木	輸出物産業。足利銀行取締役、廣良瀬水力電気監査役。					
木暮春彦	6	7	和歌山	水産業。龍野銀行頭取、串本銀行取締役。	394	41			

出所：

職業、所得税および営業税については、①山崎克巳・吉沢雅次・室田惣三郎・成瀬麟編『日本全国商工人名録 上・下』（明治40、41年、商工社）および②交詢社編・刊『日本紳士録 第12版』（明治41年）による。ただし、職業・身分等については、成瀬麟・土屋周太郎編『大日本人物誌』（大正2年、八紘社）および古林亀治郎編『現代人名辞典 再版』（大正元年、中央通信社）の各復刻本『明治人名辞典Ⅲ』上・下（1994年、日本図書センター）および『明治人名辞典』上・下（1987年、日本図書センター）その他、伝記、社史類をも参照した。①の資料においては、東京・京都・大阪・神奈川・兵庫・奈良・三重・静岡・滋賀・岐阜・和歌山については明治39年度の税額が、その他の地域については、おおむね40年度の税額が掲載されている。②の資料の掲載範囲は、東京・大阪・京都・横浜・神戸・名古屋ならびに以上の各地の付近に居住するものに限られ、40年度の税額が記載されている。また表中の「全国多額納税者 納税額」は②の資料の巻末掲載のもので、明治37、39、40年のいずれかの年度の税額である。

注：

- (1) 役員就任回数*印は、その回数に商業会議所の議員・役員を含むことを意味する。
- (2) 31年の役員就任回数の欄の×印は、その人物が同年には1回もデータに出現しない、つまり「役員」に就任していないことを意味する。ただし、13回の牧口義矩について、「×（義方8回）」とあるのは、31年時に義矩はデータベースに存在しないが、その父親の義方が8回出現していることを意味する。7回の九鬼総太郎についても同様である。
- (3) 『日本全国商工人名録』は、ある人物の事業が複数の業種に及ぶとき、それぞれ別個に課税された営業税が記されている場合がある。本表では、同一人物であることが明らかな場合は、それら営業税を合算した額を記した。例えば、愛知県の岡谷惣助の営業税666円は、銅鉄商398円、洋鉄鋼商223円および仏壇塗物商45円を合算した数値である。

人=1,067円), 愛知(同)1,633円(22,864円/14人)、『人名録』では5,698円/10人=569円), 新潟(『人名録』による)415円(3,741円/9人)となる。また, 営業税について同じく平均を求めてみると, 神奈川(『人名録』)341円(2,729円/8人, 『紳士録』では11,908円/9人=1,323円), 愛知261円(2,879円/11人), 新潟48円(486円/10人)となる。東京の30年度における所得税(総合課税)の平均は650円(27,299円/42円)であったから(前稿参照), 上記39年度の所得税(株式配当金に対しては非課税)は, その2倍弱に増加している。

5 多頻度役員の特徴

表12「出現頻度8回以上の役員の府県別就任状況」, 表13「出現頻度10回以上の役員の就任会社公称資本金合計と業種分布」について若干説明を加えておきたい。

作成方法と内容は前回行った明治31年と同様であるので, ここでは繰り返さない。ここでは明治31年と40年との若干の比較を行いたい。先に記したように, 明治31年と40年の本格的な比較とその含意については, 別稿で詳しく論じる予定であるので, 今回は, 作成した表に即して簡単に触れるに留めると同時に, 比較の視角を, 登場する人物, 関与した業種, 地域的な広がりを示す府県の広がり限定することとしたい。

まず人物では, 明治31年時点で兼任回数が28と, 渋沢栄一の31回に次いで大きな兼任回数を誇っていた松本重太郎が消える等, 大きな変化が見られた。一見して明らかなことは, 明治31年で大きなウエイトを占めていた大阪を中心とした関西に拠点を置いた人物達の多くが明治40年の表では消え去っていることである。先に記した, 大阪の活動の相対的低下を反映したものであろう。

大阪, 京都, 奈良, 愛媛, 岡山の低下と台湾, 本州東北部などの拡大が見られた府県同

表11-2 大阪府における31年時6回以上出現者の40年時における就任状況

名前	31年回数	40年回数	減少回数
松本重太郎	28	2	26
田中市兵衛	21	8	13
野田吉兵衛	21	18	3
阿部彦太郎	19	2	17
岡橋治助	19	1	18
今西林三郎	16	12	4
浮田桂造	16	9	7
金沢仁兵衛	15	1	14
土居通夫	15	7	8
井上保次郎	14	6	8
岡崎栄次郎	14	1	13
近藤喜禄	14	5	9
弘世助三郎	13	7	6
肥塚与八郎	12	2	10
外山脩造	12	1	11
木谷七平	11	×	
田中市太郎	10	14	
浜崎永三郎	10	3	7
山本治兵衛	10	1	9
泉清助	9	7	2
宅徳平	9	5	4
竹尾治右衛門	9	8	1
島井駒吉	9	2	7
広岡信五郎	9	×	
福本元之助	9	3	6
藤本清七	9	4	5
吉原善右衛門	9	×	
亀岡徳太郎	8	8	
志方勢七	8	9	
松方幸次郎	8	8	
朝田喜三郎	7	3	4
右近権左衛門	7	2	5
片山和助	7	1	6
甲谷権兵衛	7	×	
菊池恭三	7	4	3
桑原政	7	4	3
小西半兵衛	7	×	
五百井長平	7	×	
佐伯勢一郎	7	2	5
阪上新治郎	7	7	
末吉平三郎	7	×	
高木嘉兵衛	7	×	
竹田忠作	7	5	2
辻吉敬	7	2	5
原喜助	7	×	
古畑寅造	7	×	
宮津賢次郎	7	×	
本山彦一	7	2	5
石田庄兵衛	6	×	
片岡直温	6	4	2
門田利助	6	2	4
葛野調七	6	×	
越野嘉助	6	8	
進藤嘉一郎	6	×	
田辺貞吉	6	5	1
辻忠右衛門	6	6	
寺田元吉	6	9	
寺西成器	6	6	
永井仙助	6	1	5
中西庄三郎	6	×	
中村惣兵衛	6	×	
浜中八三郎	6	1	5
森久兵衛	6	5	1
吉田利兵衛	6	2	4

注:

- (1) ×印は, 明治40年のデータベースに存在しないことを意味する。
- (2) 「減少回数」は, 31年の回数から40年のそれを差し引きしたものである。

表12 出現頻度 8 回以上の役員の府県別就任状況

名前	総計	関係する都道府県数	関係する府県および頻度
渋沢栄一	31	8#	北海道[2]東京[2]新潟[1]三重[1]京都[1]大阪[2]兵庫[1]広島[1]興信所[1]
大倉喜八郎	21	8	北海道[2]秋田[1]福島[1]千葉[1]東京[1]新潟[2]京都[2]台湾[1]
渡辺福三郎	18	3*	千葉[1]東京[9]神奈川[7]商業会議所[1]
藤本清兵衛	18	3*	東京[4]京都[1]大阪[12]商業会議所[1]
馬淵泰平	18	5*	北海道[1]東京[12]神奈川[1]愛知[1]岡山[2]商業会議所[1]
野田吉兵衛	18	3	富山[1]大阪[16]兵庫[1]
若尾幾造	17	2*	東京[8]神奈川[8]商業会議所[1]
安田善次郎	16	9	北海道[1]群馬[1]東京[7]京都[1]大阪[1]兵庫[1]岡山[1]熊本[2]福岡[1]
浅野総一郎	16	3	東京[13]神奈川[2]新潟[1]
大谷嘉兵衛	16	4*	埼玉[1]東京[7]神奈川[6]台湾[1]商業会議所[1]
平沼延治郎	16	4	茨城[1]東京[9]神奈川[5]愛知[1]
中沢彦吉	15	3*	東京[12]神奈川[1]長野[1]商業会議所[1]
馬場道久	15	5	東京[5]神奈川[1]富山[7]大阪[1]広島[1]
榎澤嘉一郎	14	3*	群島[1]千葉[1]東京[11]商業会議所[1]
子塚五郎平	14	2*	栃木[10]東京[3]商業会議所[1]
大橋新太郎	14	3*	東京[11]新潟[1]愛知[1]商業会議所[1]
田中市太郎	14	5*	東京[1]愛知[1]京都[1]大阪[9]兵庫[1]商業会議所[1]
賀田金三郎	13	6	東京[2]大阪[1]広島[1]山口[1]愛媛[2]台湾[6]
渡沢嘉平治	13	2	栃木[10]東京[3]
田中源太郎	13	3*	北海道[2]京都[9]大阪[1]商業会議所[1]
牧口義矩	13	2	東京[3]新潟[10]
安田善三郎	12	7	東京[5]神奈川[1]大阪[1]兵庫[2]岡山[1]熊本[1]福岡[1]
雨宮敬次郎	12	9*	北海道[1]福島[1]埼玉[1]東京[2]神奈川[2]山梨[1]静岡[1]三重[1]熊本[1]商業会議所[1]
喜谷市郎右衛門	12	1	東京[12]
今西林三郎	12	4*	東京[11]大阪[7]兵庫[1]長崎[1]商業会議所[1]
小野金六	12	2*	東京[10]山梨[1]商業会議所[1]
田島信太	12	6	北海道[3]東京[4]神奈川[2]大阪[2]福岡[1]台湾[2]
伊藤幹一	11	3*	群馬[1]東京[8]愛知[1]商業会議所[1]
奥田正善	11	3*	愛知[7]三重[2]滋賀[1]商業会議所[1]
広谷源治	11	2*	北海道[9]青森[1]商業会議所[1]
青木仁平	11	3*	栃木[8]東京[1]神奈川[1]商業会議所[1]
井口平兵衛	10	2*	愛知[8]大阪[1]商業会議所[1]
原六郎	10	4	東京[6]神奈川[2]新潟[1]福岡[1]
上遠野富之助	10	2*	東京[3]愛知[6]商業会議所[1]
菅野伝右衛門	10	2	石川[1]富山[9]
中村清藏	10	1*	東京[9]商業会議所[1]
大谷伊左衛門	10	6*	東京[4]福井[1]愛知[1]大阪[1]広島[2]商業会議所[1]
白石半助	10	1*	愛知[9]商業会議所[1]
茂木保平	10	3*	神奈川[7]長野[1]愛知[1]商業会議所[1]
井上角五郎	9	3*	北海道[2]東京[5]広島[1]商業会議所[1]
圃田英徳	9	3	北海道[3]東京[5]台湾[1]
柿沼谷蔵	9	2*	栃木[1]東京[7]商業会議所[1]
鎌田勝太郎	9	2	東京[1]香川[8]
久保三八郎	9	1*	栃木[8]商業会議所[1]
志方勢七	9	3	東京[1]愛知[1]大阪[7]
寺田元吉	9	2	大阪[8]兵庫[1]
松尾真三	9	2	東京[8]富山[1]
瀬川岩造	9	1*	広島[8]商業会議所[1]
中村藤吉	9	1*	静岡[8]商業会議所[1]
朝田又七	9	2*	東京[3]神奈川[6]商業会議所[1]
田中経一郎	9	4	北海道[1]群馬[1]東京[6]大阪[1]
田中壽助	9	4	東京[3]神奈川[3]三重[2]奈良[1]
渡辺基吉	9	5*	北海道[1]東京[1]岐阜[3]愛知[2]大阪[1]商業会議所[1]
浮田桂造	9	4	東京[2]三重[1]京都[1]大阪[5]
鈴木総兵衛	9	1	愛知[9]
越野嘉助	8	2#	大阪[6]兵庫[1]興信所[1]
岸本喜太郎	8	2*	大阪[1]兵庫[6]商業会議所[1]
亀岡徳太郎	8	2*	大阪[6]兵庫[1]商業会議所[1]
宮本甚七	8	1*	静岡[7]商業会議所[1]
高桑安次郎	8	1*	富山[7]商業会議所[1]
山中麿之助	8	3*	東京[5]愛知[1]大阪[1]商業会議所[1]
山本龜太郎	8	4*	千葉[1]東京[1]大阪[1]兵庫[4]商業会議所[1]
山本實備七	8	1*	静岡[7]商業会議所[1]
松居庄七	8	2*	愛知[1]京都[6]商業会議所[1]
松方幸次郎	8	2*	大阪[3]兵庫[4]商業会議所[1]
杉山君三郎	8	1*	岡山[7]商業会議所[1]
石川徳右衛門	8	1*	神奈川[7]商業会議所[1]
大沢壽助	8	3*	愛知[1]京都[5]兵庫[1]商業会議所[1]
大野清敏	8	3*	福島[1]東京[5]岐阜[1]商業会議所[1]
尾崎伊兵衛	8	2*	神奈川[1]静岡[6]商業会議所[1]
服部小十郎	8	1*	愛知[7]商業会議所[1]
平子徳右衛門	8	1*	愛知[7]商業会議所[1]
木津太郎平	8	2*	富山[6]兵庫[1]商業会議所[1]

備考) # 商業興信所にも関係
* 商業会議所にも関係

表13 出現頻度10回以上の役員の就任会社公称資本金合計と業種分布

総計	名前	公称資本金合計	詳細
31	沢沢栄一	128,964,350	農林[1]、土地改良・開発[1]、鉱業(石炭を含む)[2]、繊維[3]、食品[2]、薬業(ガラスを含む)[1]、化学[2]、機械(電機を含む)[2]、雑工業[3]、海上輸送[1]、銀行[3]、保険[2]、エネルギー(電灯等)[2]、ガス[1]、鉄道[2]、その他のサービス[2]、
21	大倉喜八郎	79,875,000	農林[2]、土地改良・開発[1]、鉱業(石炭を含む)[1]、石油(販売も含む)[1]、繊維[2]、生糸[1]、食品[1]、薬業(ガラスを含む)[1]、化学[1]、雑工業[1]、貿易[1]、銀行[3]、エネルギー(電灯等)[2]、鉄道[2]、その他のサービス[1]、
18	渡辺福三郎	93,700,000	鉱業(石炭を含む)[1]、繊維[2]、食品[2]、製鉄(金属・非鉄を含む)[1]、機械(電機を含む)[1]、倉庫[2]、取引所(仲買商を含む)[1]、銀行[2]、エネルギー(電灯等)[2]、ガス[1]、鉄道[2]、
18	藤本清兵衛	53,408,400	繊維[4]、食品[2]、機械(電機を含む)[1]、取引所(仲買商を含む)[1]、銀行[3]、保険[2]、エネルギー(電灯等)[1]、鉄道[1]、その他のサービス[2]、
18	馬越恭平	259,972,000	農林[2]、鉱業(石炭を含む)[3]、石油(販売も含む)[1]、繊維[2]、食品[2]、化学[2]、雑工業[1]、銀行[1]、鉄道[3]、
18	野田吉兵衛	18,195,000	繊維[2]、薬業(ガラスを含む)[3]、化学[2]、機械(電機を含む)[3]、雑工業[1]、卸売り及び小売[1]、貿易[1]、銀行[2]、エネルギー(電灯等)[1]、鉄道[1]、不明[1]、
17	若尾幾造	66,825,000	鉱業(石炭を含む)[1]、繊維[2]、食品[1]、製鉄(金属・非鉄を含む)[1]、海上輸送[1]、倉庫[2]、取引所(仲買商を含む)[1]、銀行[1]、保険[1]、エネルギー(電灯等)[2]、鉄道[1]、その他のサービス[1]、
16	安田善次郎	27,775,000	繊維[1]、化学[1]、雑工業[1]、銀行[1]、保険[1]、不動産売買(建築・土木を含む)、
16	浅野総一郎	52,140,000	鉱業(石炭を含む)[4]、石油(販売も含む)[1]、薬業(ガラスを含む)[1]、化学[2]、雑工業[2]、海上輸送[1]、倉庫[1]、保険[1]、エネルギー(電灯等)[1]、ガス[1]、その他のサービス[1]、
16	大谷嘉兵衛	68,800,000	、石油(販売も含む)[1]、海上輸送[1]、貿易[2]、倉庫[1]、銀行[6]、保険[2]、不動産売買(建築・土木を含む)[2]、
16	平沼延治郎	12,450,000	、食品[3]、薬業(ガラスを含む)[1]、化学[2]、雑工業[1]、倉庫[1]、取引所(仲買商を含む)[1]、銀行[2]、エネルギー(電灯等)[2]、ガス[1]、その他のサービス[2]、
15	中沢彦吉	29,542,000	鉱業(石炭を含む)[1]、薬業(ガラスを含む)[1]、化学[1]、銀行[4]、保険[2]、鉄道[2]、不動産売買(建築・土木を含む)[2]、その他のサービス[1]、
15	馬場道久	25,907,700	繊維[1]、化学[1]、機械(電機を含む)[1]、海上輸送[1]、倉庫[1]、取引所(仲買商を含む)[2]、銀行[5]、保険[1]、鉄道[1]、印刷出版[1]、
14	根津嘉一郎	62,205,000	鉱業(石炭を含む)[1]、石油(販売も含む)[1]、繊維[1]、食品[3]、薬業(ガラスを含む)[1]、化学[1]、エネルギー(電灯等)[1]、鉄道[3]、その他のサービス[1]、
14	手塚五郎平	4,790,000	鉱業(石炭を含む)[1]、繊維[3]、食品[2]、銀行[4]、エネルギー(電灯等)[1]、不動産売買(建築・土木を含む)[1]、その他のサービス[1]、
14	大橋新太郎	42,200,000	土地改良・開発[2]、石油(販売も含む)[1]、繊維[1]、食品[2]、化学[1]、卸売り及び小売[1]、貿易[1]、保険[1]、ガス[2]、印刷出版[1]、
14	田中市太郎	17,665,000	繊維[3]、食品[2]、薬業(ガラスを含む)[1]、化学[2]、機械(電機を含む)[1]、卸売り及び小売[1]、貿易[1]、銀行[1]、保険[1]、
13	賀田金三郎	22,710,000	食品[4]、化学[1]、雑工業[3]、銀行[3]、鉄道[1]、印刷出版[1]、
13	滝沢喜平治	8,045,000	繊維[2]、薬業(ガラスを含む)[1]、銀行[8]、不動産売買(建築・土木を含む)[1]、その他のサービス[1]、
13	田中源太郎	36,370,000	繊維[2]、雑工業[1]、取引所(仲買商を含む)[1]、銀行[4]、エネルギー(電灯等)[2]、鉄道[2]、
13	牧口義矩	6,715,000	鉱業(石炭を含む)[2]、石油(販売も含む)[1]、醸造(酒・味噌等)[1]、取引所(仲買商を含む)[1]、銀行[5]、保険[2]、印刷出版[1]、
12	安田善三郎	32,125,000	繊維[1]、化学[1]、雑工業[1]、銀行[4]、保険[2]、鉄道[2]、不動産売買(建築・土木を含む)[1]、
12	雨宮敬次郎	34,175,000	鉱業(石炭を含む)[1]、繊維[1]、取引所(仲買商を含む)[1]、その他の金融[1]、鉄道[6]、その他のサービス[1]、
12	喜谷市郎右衛門	21,488,500	食品[1]、薬業(ガラスを含む)[1]、化学[2]、雑工業[2]、貿易[1]、銀行[3]、不動産売買(建築・土木を含む)[1]、その他のサービス[1]、
12	今西林三郎	14,515,000	農林[1]、鉱業(石炭を含む)[2]、繊維[1]、薬業(ガラスを含む)[1]、倉庫[1]、取引所(仲買商を含む)[1]、ガス[1]、鉄道[3]、
12	小野金六	64,950,000	鉱業(石炭を含む)[3]、食品[1]、薬業(ガラスを含む)[1]、化学[1]、機械(電機を含む)[1]、銀行[1]、エネルギー(電灯等)[1]、鉄道[2]、
12	田島信夫	117,400,000	土地改良・開発[1]、鉱業(石炭を含む)[2]、食品[2]、海上輸送[1]、銀行[2]、保険[1]、エネルギー(電灯等)[2]、鉄道[1]、
11	伊藤幹一	60,949,600	鉱業(石炭を含む)[2]、海上輸送[1]、取引所(仲買商を含む)[1]、銀行[2]、ガス[2]、鉄道[2]、
11	奥田正香	40,039,750	鉱業(石炭を含む)[1]、繊維[3]、機械(電機を含む)[1]、取引所(仲買商を含む)[1]、エネルギー(電灯等)[1]、ガス[1]、鉄道[1]、不動産売買(建築・土木を含む)[1]、
11	広谷源治	3,765,000	水産業[2]、薬業(ガラスを含む)[1]、化学[1]、雑工業[1]、海上輸送[2]、銀行[3]、
11	青木仁平	4,145,000	食品[2]、化学[2]、雑工業[1]、陸上輸送[1]、倉庫[1]、取引所(仲買商を含む)[1]、銀行[2]、
10	井口半兵衛	3,980,000	繊維[1]、醸造(酒・味噌等)[1]、倉庫[2]、銀行[2]、保険[2]、不動産売買(建築・土木を含む)[1]、
10	原六郎	109,750,000	鉱業(石炭を含む)[1]、機械(電機を含む)[1]、海上輸送[1]、銀行[2]、鉄道[4]、その他のサービス[1]、
10	上遠野富之助	19,200,000	機械(電機を含む)[1]、倉庫[1]、取引所(仲買商を含む)[1]、銀行[1]、保険[2]、エネルギー(電灯等)[1]、ガス[1]、不動産売買(建築・土木を含む)[1]、
10	菅野伝右衛門	2,745,000	繊維[1]、薬業(ガラスを含む)[1]、海上輸送[1]、卸売り及び小売[1]、銀行[2]、エネルギー(電灯等)[1]、鉄道[1]、印刷出版[1]、不動産売買(建築・土木を含む)[1]、
10	中村清蔵	20,230,000	繊維[2]、食品[1]、化学[1]、銀行[4]、不動産売買(建築・土木を含む)[1]、
10	天竺伊左衛門	16,625,000	鉱業(石炭を含む)[1]、海上輸送[1]、銀行[2]、保険[3]、鉄道[1]、不動産売買(建築・土木を含む)[1]、
10	白石半助	13,575,000	食品[1]、機械(電機を含む)[1]、雑工業[1]、倉庫[1]、取引所(仲買商を含む)[1]、銀行[1]、保険[1]、エネルギー(電灯等)[1]、鉄道[1]、
10	茂木保平	13,850,000	繊維[1]、卸売り及び小売[1]、銀行[5]、保険[2]、

備考) 商業会議所、興信所は詳細からは除いた。

様に、関与した業種においても著しい変化が見られた。明治31年では、表に登場する人物が関与した産業は銀行が最も多く、次いで鉄道、繊維、保険業が続いた。確かに、会社数あるいは公称資本金から見た業種分布と共通点は見られたが、大きな相違点は彼らが関与した企業の公称資本金は、全国平均からみて格段に巨額の企業であったことである。明治40年では、銀行への関与が圧倒的であったこと、鉄道が第2位でであったことは同様であったが、次いで、食品業と鉱業および化学工業が続いた。明治31年と40年の間で最も成長を遂げた産業の一つが食品業であったことを考慮に入ると、兼任回数で上位を占めるこれらの人物はこの時代の成長産業にしっかりとコミットしていたことが窺える。

明治31年時点で、兼任役員数の上位を占めた人物の多くは、幕末の開国という一大環境変化によって生じたビジネスチャンスに対応した人物、ことに売り込み商や引取商が目立っていたが、明治40年の時点では、こういう人物の多くは、少なくとも兼任役員数の上位からは姿を消し、これに代わって明治維新时期からの近代化に伴う環境変化によって生じたビジネスチャンスを的確に掴んだ企業家、金融資本家が多く見られた。

6 「出資者グループ」の探索—実験的試み—

次に、表14の『「出資者グループ」探索—実験的試み』について、簡単に説明を加えておきたい。本表は、明治31年では『役員録』に10回以上出現した人物を対象として、「出資者グループ」の検出を試みたが、今回明治40年では、同一企業に複数回登場した場合を1回とカウントすることはもちろん、商業会議所および興信所を除いて8回以上登場した人物を対象として作成したものである。表の見方は、前論文で記したが、念のために記すこととしたい。縦軸と横軸から、同一人物名が交差するセルに記されている数字は、当該

人物が本書に登場する回数である。具体的には、名前の欄を含めて9行9列にある10という数字は、奥田正香の登場する回数であり、9行10列にある5は奥田正香と上遠野富之助とが共通の会社に役員として関与している会社数を表し、以下、9行11列にある4、9行12列にある3は、それぞれ、奥田正香と鈴木総兵衛の、奥田正香と白石半助とが共通の会社に役員として関与している会社数を表している。ここから、人物間の「親密度」も見て取れる¹⁸⁾。

それでは、2行あるいは2列に記されている牧口義矩の場合はどうであろうか。2行2列の交差するセルには13が記されているほか、その他のセルは空白である。これは、上の定義から、牧口義矩はこの資料に13回登場するものの、この表、即ち8回以上登場する人物とは共通に役員として関与していた会社が皆無であった、ということの意味する。しかしこのことは、牧口義矩は全く他の人物と共通の役員として関与していなかったということの意味しているわけではない。8回以上登場する人物とは、役員として共通の会社に関与していなかったわけで、登場回数が7回以下の人物とは、ここでは知ることが出来ない。別稿では、それぞれの地域での分析を行う予定であるが、新潟で、例えば牧口義矩に関係する人物が多数見出しうるのである。従って、ここに現れている関係は、あくまで日本全国レベルでの、多数出現する人物に焦点をあてた表であることに注意しなければいけない。

むしろ、ここで検出できる「出資者グループ」の背後には、出現回数が少ないものの、それぞれの地域では重要な活動を行っていた人物が存在するのである。この関係は、それぞれの地域に限定して、同様のマトリックスを作成すれば容易に検出できるものである。今回、前稿で記した表と同様の作業を施した表を作成したのは、当該期を対象とした

研究を行っている人達へ、連続した基礎データを提供することを目的としたものである。

Ⅲ 明治31年と明治40年の比較—ま とめに代えて—

最後に、明治31年と明治40年の比較を要約し、今後の課題を提起して本稿を終えることとした。当該時期は、いわば企業勃興期の後半期である。銀行、鉄道そして紡績業にリードされた企業勃興ブームは、この時期、倉庫、海上輸送、陸上輸送業の興隆という新たな側面を見せただけでなく、小売業とその他サービス業の企業勃興も見られた⁽¹⁹⁾。金融と鉄道、紡績業に先導された企業勃興は周辺分野である流通や商業に拡大していったのである。しかも、当該時期、企業勃興のブームは関西地区の地盤沈下をもたらした。企業勃興を公称資本金ベースの増加、会社数の増加のいずれからも、東京への一極集中とも呼べるような集中が生じた。それと同時に東京周辺の地区、埼玉、神奈川、栃木、千葉、茨城といった各府県では、公称資本金の増加が顕著に見られた。こうした現象と本州中部から東北部にかけての地域、石川、福井、富山、鳥取といった日本海側の府県も、全国平均を上回った増加を見せた。これに反して、滋賀や奈良を筆頭に岡山、京都、和歌山等の関西地区の増加は、全国平均を下回った。これに愛媛、徳島、香川そして高知の四国全県の増加も、全国平均を下回った。

以上から、この間の企業勃興の変化は、単に、それまでの企業勃興のブームを支えてきた大阪などの関西地区と東京周辺からそれぞれ地方に拡散した、という構図ではとらえきれない。また、主導的な業種でも、確かに、増加率という点からみれば、流通業や商業の伸び、そしてその他金融業の伸びが顕著であったが、それまで主導的な立場をとってきた銀行業や生糸、繊維産業がその企業勃興の意義を失った、というわけではない。ことに銀行の意義を過小評価してはならない。⁽²⁰⁾ 地

域的な拡大と業種変化は、およそ次のように理解できる。それぞれの府県での興隆は、詳細に分析すると、依然として銀行と繊維、生糸あるいは食品、石油などの「地場産業」との組合せによるものであった⁽²¹⁾。確かに、公称資本金や会社数から見ると、相対的にウエイトを下げている銀行業ではあれ、それぞれの企業勃興が盛んに起こっている地域に限定してみると、依然として高い増加率が見られた。それだけではない。銀行と地場産業との組合せによって勃興してきた府県において、これらを担った人物は、ほぼ共通してこれら銀行と地場産業の経営に関与していたという事実を指摘しなければならない⁽²²⁾。

さて、以上から今後の課題が見えてきたと言えよう。業種別や府県別から見た企業勃興の詳細な分析を、それぞれ独立して取り扱うのではなく、相互に関連したものとして考察し、改めて、当該期わが国の企業勃興の姿を提示することが第一の課題である⁽²³⁾。続いて、これらを担った人物、具体的には、これら人物のグループが果たした役割を、第一の課題に即して考察することである。その際、渋沢栄一や浅野総一郎などの全国的に企業者の活動を展開した人物と同時に、ほとんどすべて同一の府県内で、複数の企業経営に関与した人物の特徴を分析することとした⁽²⁴⁾。

こうした分析を通じて、たんに企業勃興期における企業形態の特徴のみならず、様々な形容詞をもって表現させられてきた「財閥」とは別に、合併を主たる成長の手段としてきた紡績企業や石油企業、そしてそれぞれの地域に密着した地方的企業の成長が、改めて問われることになろう。

[注]

- (1) 小早川洋一・鈴木恒夫・和田一夫「明治期の会社および経営者の研究—『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析—」

- (中部大学産業経済研究所『産業経済研究所紀要』第9号, 1999年3月)。
- (2) 和田一夫・小早川洋一・塩見治人「明治40年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析」(『南山研究』第6巻第3号, 1992年2月), 216ページ。
- (3) 和田一夫・小早川洋一・塩見治人「明治31年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』(明治31年版)の分析—」(『南山研究』第7巻第2号, 1992年7月), 254ページ。
- (4) 和田一夫・小早川洋一・塩見治人「大正7年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』(大正7年版)の分析」(『南山経営研究』第8巻第1号, 1993年6月) 125ページ。
- (5) 和田一夫・小早川洋一・塩見治人前掲「明治40年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析」, 227ページ。
- (6) 宮本又郎・阿部武司編『経営革新と工業化』<日本経営史2>, 岩波書店, 1995年, 所収。
- (7) 同上, 18-19ページ。
- (8) 宮本又郎・阿部武司編, 前掲書, 235ページ。
- (9) 谷本雅之・阿部武司「企業勃興と近代経営・在来経営」(宮本又郎・阿部武司編, 前掲書)。
- (10) 同上, 132ページ。
- (11) 谷本雅之「日本における“地域工業化”と投資活動—企業勃興期: 地方資産家の行動をめぐって—」(『社会経済史学』第64巻第1号, 1998年4・5月)。
- (12) 同上, 88ページ。
- (13) 同上, 105ページ。
- (14) 同上, 107ページ。
- (15) 同上, 111ページ。
- (16) David J. Jeremy, *A Business History of Britain, 1900-1990s*, Oxford University Press, 1998, pp.569—576を参照されたい。
- (17) 本間靖夫「明治期都市大銀行の支店制度—三井銀行の支店政策と同行長崎支店の営業分析」(高橋泰蔵監修, 豊川卓二, 岡田和喜, 大野和編『産業革命期の金融』[金融経済研究所叢書 5], 金融経済研究所, 昭和59年5月), 34ページ。
- (18) なお, 親密度に関して, 前稿48ページで, 75%のセルが埋まっていると記したのは, 前稿の表18に記載されている左上の部分, 大阪財界グループに関してである。具体的には, 松本重太郎から土居道夫までの14人については, 自らの交差するセルを除いて, およそ75%のセルが埋まっている, ということであり, これは親密度の, 「一つの」指標ではある。
- (19) 当該期における産業発展の側面からの研究には, 高村直助「松方デフレから企業勃興へ」(高村直助編著『企業勃興—日本資本主義の形成』ミネルヴァ書房, 1992年3月), ここでは払込金から見て, 東京, 大阪, 兵庫への集中が進んだことが指摘されている。本書全体では, 地方における企業勃興や経営合理化の側面も分析されている。
- (20) 銀行の役割やこの時期の信用体系については, 伊牟田敏充「日本金融構造の再編成と地方銀行」(朝倉孝吉編『両大戦間期における金融構造—地方銀行を中心として』(お茶の水書房, 1980年2月)が, まず参照されるべきであろう。特に, 「重層的金融構造」という概念を提起した意義は高く評価されなければならない。氏は, A巨大都市銀行, B二流都市銀行, C三流都市銀行, D有力地方銀行, E群小地方銀行の5つに銀行を分類した上で, 「以上のような, 五つのグループに大別される銀行群が, 順次底辺に向かって層をなして存在しており, わが国の普通銀行は経営規模・営

業範囲・業務内容などにおいて階層性をもつ銀行群によって構成されていたのである。わが国の普通銀行の構成は、決して同質の銀行が平面的・並列的に存在しているものではなく、また、巨大財閥銀行とその他の銀行に分化している両極分化的二重構造であったのでもなく、すくなくとも数個の階層をもつ重層的構造をもっていた」(9ページ)と指摘する。更に氏は、こうした「重層的金融構造」は「1900年頃から形成されはじめ、わが国金融構造の大きな部分を占めるようになったのは第一次世界大戦期とみられ、第一次大戦後の諸恐慌を経て、1940年前後に解体・再編成されていたものと考えられる」(10ページ)、と史的な変容をも提起した。本稿で扱うのは、まさしく、「重層的金融構造」の形成期である。

- (21) 新潟県の石油産業をめぐる地域産業、名望家、鉄道、大都市資本家などの側面から分析したものとして、内藤隆夫「石油産業の発達と輸送網－越後の場合－」(高村直助『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房、1997年12月)を参照されたい。
- (22) 綿工業の視点からは、阿部武司「綿工業」(西川俊作・阿部武司編『産業化の時代 上』<日本経済史 4>、岩波書店、1990年1月、を参照されたい。
- (23) 企業勃興の様々な側面を、「いかなる市場の形成を担う鉄道産業であるか」という視点から、鉄道業の果たした役割を検討したものとして、老川慶喜『産業革命期の地域交通と輸送』(日本経済評論社、1992年10月)がある。ここで氏は、「両毛鉄道が結局は対外市場に従属するような両毛機業地の市場形成を推進した」(277ページ)、と指摘した。
- (24) 機業勃興において、地方名望家の果たした役割に関しては、例えば九州の綿紡績産業では、岡本幸雄『地方紡績企業の成立

と展開－明治期九州地方紡績の経営史的研究－』(九州大学出版会、1993年2月)を参照されたい。

[付 記]

本研究は、平成5・6・7年度文部省科学研究費補助金総合研究(A)「明治・大正・昭和期における経営者および企業組織のデータベース作成と分析」(研究代表者平成5・6年度 和田一夫、平成7年度鈴木恒夫)に基づく研究成果の一部である。